

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
仕事とくらしに役立つ図書館推進事業	8,195	7,737	458				8,195	
トータルコスト	30,276千円（前年度 30,708千円） [正職員：2.8人]							
主な業務内容	高齢者・医療健康情報・法律情報等のサービス事業 大学等との各種事業、子育て支援、地域振興等新規事業開拓、図書館活用普及推進活動促進他対外連絡調整、ビジネス支援事業、県内産業支援イベントでの出前図書館							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域の情報拠点として、県民の情報要求に応え、仕事とくらしに関わる県民と地域の課題解決に向け必要な情報を提供するなど、一層の資料充実や機能向上を図る。

○地域経済の活性化と地域の自立への貢献

県内産業を支援する情報提供機能を強化し、仕事に役立つサービスを提供するとともに、地域づくりに取り組む団体等と連携しながら地域活性化に貢献する。

○豊かなくらしへの貢献

ライフステージの様々な場面で必要な資料を収集し、不安や悩みを安心に変える知識と情報を提供する。

○ユニバーサルデザインの視点に立ったサービスの推進

デジタルアーカイブの特性である利用しやすさを活かしつつ、障がい者や高齢者等図書館の利用に困難のある方や情報の獲得に困難のある方に対するサービスを一層充実する。

※デジタルアーカイブシステムとは、デジタル化資料を保存・公開する仕組みのこと。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(新) ホンとに使える～ライブラリーすごろく～	それぞれのライフステージで、子どもたちが図書館の資料や機能、サービスを理解することにより、将来にわたり自ら考え行動する生きる力の育成を目指す「すごろく」を作成し、ふるさとキャリア教育を推進する。	378
図書館利用に障がいのある人・高齢者に配慮した図書館サービスの充実	視覚障がい者等に対するサービス提供のための環境整備を推進する。ライトハウス点字図書館等関係機関との協力体制を整備するとともに、障がい者サービスの拡充を図り、読書バリアフリーの啓発に努める。高齢者への図書館サービスとして県立図書館や市町村立図書館で実施している音読教室の一層の普及を図る。	1,363
くらしに役立つ医療・健康情報サービス普及・啓発事業	コロナ禍の中、正しい情報を選択し使いこなすことの重要性について普及啓発するため、感染症専門家による講演会を開催し、正しい医学・健康情報のもとに人権を尊重した暮らしやすい地域づくりを目指す。	273
地域を元気にするビジネス支援事業	セミナーや他団体主催の研修会等の機会を活用して、幅広い層に公共図書館のビジネス支援機能の浸透を図る。コロナ禍における県内の厳しい経済状況を踏まえ、専門資料や調査機能を活用した県内全域でのビジネス支援サービスの定着や利用者の掘り起こしに取り組む。	731
図書館で「すくすく子育て」応援事業	だれにもやさしい子育ての環境づくりを応援するために、関係部局と連携し、託児サービスの実施と普及や「読みメン」の普及を図る。	576
商用データベースの提供	利用者の高度化する情報要求に応えるため、商用データベースを導入し、県内の図書館員に対しても指導助言できるよう職員の情報検索スキルの向上を図る。	3,838
スキルアップのための専門分野研修受講	文部科学省、国立国会図書館、日本図書館協会、その他各種団体の開催する研修へ積極的に参加し、図書館職員としての資質向上を目指す。	1,036
合計		8,195

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県民に役立ち地域に貢献する図書館を目指し、仕事とくらしに役立つ図書館、人の成長・学びを支える図書館、鳥取県の文化を育み世界に発信する図書館、知の拠点としての図書館としての機能を充実する。

<取組状況・改善点>

○新型コロナウイルスによる業界動向や市場動向の把握に役立つ専門書等の配架、ビジネス情報が検索できる様々な商用データベースの整備を行い、ビジネスを支援した。

○「読書バリアフリーフォーラム」、「闘病記文庫開設15周年記念フォーラム」などを開催した。

○ケーブルテレビを利用して音読教室の普及を図った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人の成長・学びを支える図書館推進事業	614	512	102				614	
トータルコスト	15,597千円（前年度 15,562千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	子どもと本をつなぐ講座、児童図書サービス検討その他管理事務、市町村図書館児童図書部門訪問相談・電話相談・実務担当者会、図書館を居場所にキャンペーン・街中ワークショップ、サポートの必要な家庭の現在を知るための講座・ボランティア機会の提供							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 県民がいつでも・どこでも地域資料にアクセスできる環境を目的とした、地方出版物のデジタル化の検討を行う。
- 本の魅力を紹介する活動を支援し、読書意欲の向上を図る。
- 経済的に困窮する家庭やひとり親家庭等（以下「サポートの必要な家庭」という）で育つ子どもたちに、図書館が居場所であることを周知する。
- 子どもの読書推進を図るため、子どもたちに日常接する職員（公共図書館職員、学校関係職員、幼稚園教諭、保育士等）の養成や、市町村立図書館児童図書部門の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(新) 地方出版物のデジタル化推進検討協議会等	地方出版物のデジタル化について協議会を開催し、地域資料の保存・蓄積・公開を進めるための検討を行う。また、本の予告編動画制作を支援することにより、読書意欲の向上を図る。	217
サポートの必要な家庭応援・居場所としての図書館活用推進	支援機関や県内市町村立図書館との連携を進め、図書館の取組をサポートの必要な人に届けるため、講演会や意見交換会を開催する。	171
子どもと本をつなぐ講座	子どもの読書推進を図るため、主に小学生の読書推進について、必要なテーマで研修を年1回実施する。	182
児童サービス実務研修講座	ストーリーテリング※や絵本の読み聞かせ等の子どもと本をつなぐ手法及び児童サービスの基礎について学ぶ講座を開催する。	44
合計		614

※ストーリーテリング…昔話や短いお話を覚えて語ること

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県民に生涯学習や学び直しの機会を提供し、豊かな人生を送るための一助とする。
- サポートの必要な家庭で育つ子どもたちに、図書館が居場所であることを周知する。
- 子どもたちに日常接する職員（公共図書館職員、学校関係職員、幼稚園教諭、保育士等）のスキルアップを目的とした研修を行い、子どもたちの読書意欲向上を図る。
- 令和3年3月に構築した「とっとりデジタルコレクション」を活用し、地方出版を世界に発信する手法について検討を行う。

<取組状況>

- 平成29年度から「サポートの必要な家庭」応援事業を立ち上げ、取組を開始した。市町村立図書館や支援機関等に加え、学校図書館との連携も進み、図書館が「居場所」になれるという考えが図書館員や支援者に浸透しつつある。令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、図書館を居場所とする活動や取組が推進できなかったが、長期的な観点から必要な取組であると考えている。
- 平成30年度から開催している「子どもと本をつなぐ講座」や市町村立図書館実務担当者会（平成30年度からは隔年開催）の実施により、市町村立図書館職員、学校関係職員及び幼児教育関係者の資質向上と子ども読書支援者の連携に繋がっている。

<改善点>

地方出版物のデジタル化に向けて検討を始めていく必要がある。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
郷土情報発信事業	2,726	3,321	△595			〈財産収入〉 60	2,666	
トータルコスト	27,651千円（前年度 29,124千円） [正職員：2.8人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	ふるさとの歴史再発見事業（資料展、郷土文化講演会等）、小冊子「郷土文学者シリーズ」の広報 地域資料データベース等サービス事業、資料調査、研究・収集等、郷土資料室でのサービス提供、その他管理事務							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 郷土資料（地域資料）を収集・保存するとともに、資料の利用促進を図る。紙媒体の収集に加え、郷土関係資料のデータベース化を推進し、後世に郷土資料を継承するための保存・活用を進める。
- 鳥取県出身の文学者及び鳥取県の自然や文化について興味、関心を喚起する資料展や講演会を開催する。県内の関係機関や市町村立図書館、学校図書館と連携し、広く県民へ情報を発信する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
ふるさとの歴史再発見事業	資料展及び郷土文化講演会を開催する。 鳥取県の昔話を聞く会を開催する。	1,396
郷土文学者情報発信事業	鳥取県を舞台とした作品や郷土出身文学者の作品に触れる 「鳥取文学講座」を開催する。	148
「文字・活字文化の日」記念事業	「文字・活字文化の日」を記念し、地方出版文化功労賞受賞者による講演会を開催する。	73
地域資料データベース等サービス事業	日本海新聞の記事索引サービス、マイクロフィルム閲覧サービスを提供する。	1,109
合計		2,726

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 郷土資料（地域資料）を収集・保存するとともに、資料の利用促進を図りながら、後世に郷土資料を継承するための保存・活用を進める。
- 鳥取県出身の文学者及び鳥取県の自然や文化について興味、関心を喚起する資料展や講演会を開催し、広く県民へ情報を発信する。

<取組状況>

- 資料展では、鳥取初や鳥取で始まったことなどに関する内容で行った。鳥取の魅力発信し、夏休みの子どもたちの調べ学習の参考にもなった。
- 鳥取県を発信する企画展示など、社会的な課題を捉えて実施した。鳥取大学など公的機関、県民活動による団体との連携により、地域に関わる歴史、文化事象を発信した。
- 現在30テーマある調べ方案内「郷土学習ガイド」は内容修正を行い、最新情報を加え公開した。学校や図書館ほか、小学生の夏休みの自由研究、当館主催の鳥取県ジュニア司書養成講座等で利用されている。

<改善点>

- 外部・各種団体等との協力体制を構築する。
- 参加者主体となる、参加しやすい講座形式による企画を立案する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村図書館等協力支援事業	9,026	9,026	0				9,026	
トータルコスト	34,429千円（前年度 34,493千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	協力図書館の貸出・配送、リクエスト図書館の配送、市町村・高等学校・特別支援学校図書館等巡回相談 図書館職員研修 その他管理事務							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 県民の情報保障のため、全県の図書館や関係機関に対して迅速に資料・情報の支援を行う等、県内図書館ネットワークの要としての機能を果たす。
- 地域の課題やニーズに対応するために図書館職員の研修を実施し、全県の図書館サービス向上を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
図書館業務専門講座	社会の急激な変化に対応して多様化・高度化している県民の図書館に対するニーズに応えていくため、市町村立図書館職員の資質向上を目的とした研修を年4回実施する。	626
県内図書館の課題解決に向けた支援	県立図書館職員が市町村立図書館を訪問し、個別相談・要望等、意見・情報交換を行い、業務改善を図る。また、県立図書館職員が講師として市町村立図書館等に出向き、希望するテーマに沿った研修を実施する。	284
県立図書館資料等の配送・回収事業	県内の図書館、病院図書室、試験研究機関等、資料を必要とする県民・機関へ迅速な配送を実施する。	8,116
合計		9,026

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 市町村立図書館の利用促進と技術向上を図る。
日頃から県内の市町村立図書館の動向や現状を把握し、図書館間で最新情報を共有する。職員の技術向上のための研修の機会を提供する。
- 県民への迅速な資料提供
県内どこからでも必要な資料が迅速に利用できるよう搬送システムを継続する。

<取組状況・改善点>

- 社会情勢の変化や県内図書館職員のニーズに応じて、年4回講座を実施している。市町村立図書館の職員の情報交換の場にもなっている。
- 市町村立図書館、高等学校・特別支援学校図書館、大学図書館、県立病院図書室・試験研究機関・協力機関へ年間2回以上訪問することを目標に実施している。
研修講師の派遣については、レファレンスの研修等、各館の要望にあわせて実施している。市町村立図書館の職員と講義を分担するなど、市町村立図書館と協力し実施していく。
- 県内各館からのリクエスト本を2日以内に届ける宅配システムと、隔週で巡回し、大量の資料や展示物の配送及び回収を行う搬送システムを運用している。

<改善点>

- 図書館業務専門講座で得た知識や情報が各館の業務にどのように生かされているか、訪問相談等の機会を通じて各館の状況を把握することに努める。
- 県立図書館職員が講師を務める研修については、市町村立図書館が研修の企画立案の参考となるよう当館より研修テーマの提案も行う。
また、講義の内容によっては、主催市町村の職員にも講義を担当してもらう等市町村立図書館の職員のスキルアップの機会としても活用する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館国際交流事業	4,912	5,865	△953				4,912	
トータルコスト	16,909千円（前年度 17,866千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	韓国・中国・ロシアの図書館との交流（図書交換等）、国際交流ライブラリー講演会等開催、運営企画その他管理事務							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県が進めている環日本海諸国との交流や、さらなるグローバル化に伴う幅広い国際交流や国際理解の促進を支援するために、環日本海交流室・国際交流ライブラリーの機能を生かし、広く海外情報を収集・提供することに努める。

また、英語教育や国際理解教育の推進等、世界で活躍する人材育成につながる情報収集・提供に努める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
図書交換事業	図書交換等に関する協定を結んでいる韓国・中国・ロシアの図書館と資料、情報の交換を行い、交流を深める（韓国・中国・ロシアへ各60冊送付）。また、新たにモンゴル中央県立図書館との交流を開始する。	1,132
海外に関する資料収集整備・提供の促進	特色ある資料収集等に努め、資料提供の向上、充実を図る。また、所蔵資料の目的別、言語別リスト化を進め、ホームページで公開していく。また、小学校の英語教育必修化に伴う多読資料を整備する。	3,351
海外に関する情報発信	県民に広く海外諸国に関する情報を発信・提供することにより、海外諸国に親しんでもらうとともに、資料の活用促進を図る。また、講演会を開催し、県民の国際交流の理解に寄与する。	343
語学・歴史・文化等学習支援事業	県民の海外諸国（地域）との交流や異文化理解を支援し、翻訳絵本、英語多読等の資料活用を推進する。また、県内在住の外国人が他の外国人や日本人と相互に交流できるよう普及啓発する。	86
環日本海交流室担当職員の配置	環日本海交流室室長を配置する。	—
合計		4,912

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 図書館機能の充実
- 環日本海諸国との交流推進と異文化理解への支援
- 世界で活躍する人材育成に繋がる資料等の収集や提供に努める

<取組状況・改善点>

- 平成7年4月：環日本海交流室開室（連続講座開始）
- 平成7年7月：ロシア沿海地方国立ゴーリキー図書館、沿海地方政府児童図書館と図書交換に係る協定締結
- 平成8年6月：中国河北省図書館と図書交換に関する協定締結
- 平成9年6月：韓国江原道春川市立図書館と図書交換に関する協定締結
- 平成11年：県内の図書館への貸出開始（その後、学校・大学等へも貸出開始）
- 平成15年：河北省図書館職員（4名）が鳥取県立図書館を視察訪問、協定（修正）締結
- 平成16年：韓国図書館訪問と図書館間交流（4名）
- 平成26年8月：「国際交流ライブラリー」開設
- 平成27年8月：環日本海交流室開室20周年。国際交流ライブラリー開設1周年記念シンポジウム開催
- 平成28年8月：ロシア沿海地方との友好交流25周年記念事業として国立図書館、政府児童図書館を訪問
- 平成29年10月：鳥取県立図書館職員（4名）が河北省図書館を視察訪問、協定修正の協議
- 令和3年7月：多文化を知るイベント『世界は広いぞ！知ろう！世界のあれこれ』と題して、子どもも大人も日本人も外国人も一緒に、いろんな国の「あいさつ」「文字」「ことば」に触れるイベントを開催
- 令和3年12月：モンゴルのD. ナツァグドルジ記念公共図書館と図書交換に関する協定を締結

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館運営費	218,011	194,450	23,561		<1,500> 3,000	<諸収入370 繰入金5,028> 5,398	209,613	県費負担 211,113
トータルコスト	347,392千円（前年度 324,159千円）〔正職員：12.8人、会計年度任用職員：10人〕							
主な業務内容	館内でのサービス提供 施設・設備維持管理 資料購入、整備 その他管理事務							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 県立図書館の管理運営、資料整備を行う。
- 外部委員から図書館運営について意見をもらう図書館協議会を開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
図書館管理運営費	図書館協議会の開催 図書館業務の管理運営等 図書館システムの管理運営等 施設設備の維持管理等	114,645
資料購入整理費	図書館資料整備 逐次刊行物資料整備 資料整理経費等	99,598
空調設備更新	空調設備の更新に係る設計業務	3,768
合計		218,011

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

多様化、高度化する県民の要望に的確に対応するため、あらゆる分野の最新資料、専門的な資料、郷土資料、市町村や学校を支援する資料等、図書資料の充実を図る。

<取組状況>

- 認知症や引きこもりに関する資料を充実させ、関係者や関心のある県民に多く利用されている。
- 図書館がビジネス支援をはじめ、課題解決のための相談の場として活用されている。

<改善点>

- 図書館利用が県民の課題解決につながった好事例を、展示・漫画の配布により周知に努めていく。
- 多様化、高度化する県民の要求に応えるために、専門家の助言を参考にしながら、最新の資料を幅広く収集する必要がある。
また、郷土資料は、出版情報に目配りし、網羅的に収集に努める必要がある。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課（内線：8150）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権教育振興事業	12,550	9,200	3,350	6,280			6,270	
トータルコスト	47,248千円（前年度 44,052千円）〔正職員：4.4人〕							
主な業務内容	教職員に対する研修会や協議会の開催、人権教育推進上の課題解決に向けた取組の研究、県立学校における教職員・児童生徒の人権教育推進活動、学校の特色ある取組に対する支援、ファシリテーター派遣・研修							
工程表の政策内容	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自他の大切さを認めることができる児童生徒の育成に向け、「鳥取県人権教育基本方針」を周知するとともに、人権教育で「育てたい資質・能力」を抛り所とした実践や参加型学習の推進など、人権教育の指導方法の在り方についての認識を深め、鳥取県がめざす人権教育の推進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校人権教育振興事業	・「鳥取県人権教育基本方針－第2次改訂－」についての周知を図るとともに、人権教育推進に向けて研究協議する。 ・各学校の研修会等へ指導主事が出向き、人権教育の指導方法等について指導助言を行う。 ・各人権問題の当事者等を講師とした学習会を実施する。	4,146
人権教育実践事業	・学校、家庭、地域が一体となって人権意識を培うための実践について研究を行う。 ・人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行う。 ・（新）子どもを性犯罪等の当事者にしないための生命（いのち）の安全教育の効果的な指導内容・方法について研究を行う。	4,845
県立学校人権教育推進支援事業	・県立学校が実施する人権教育に係る取組に対して支援を行う。また、取組の成果を実践事例集として配付する。	1,253
豊かな人権文化を築く学校づくり事業	・指導主事等の指導助言を受けながら、総合的に人権教育を推進する学校の研究や取組を支援する。1年目は個別の人権問題についての効果的な指導方法等について研究を行う。 ・学校等のPTA研修会にファシリテーターを派遣する。また、ファシリテーターの資質・能力の向上を図る研修会を開催する。	1,667
（新）鳥取県人権教育基本方針－第3次改訂－編集委員会事業	・有識者等による編集委員会を開催し、「鳥取県人権教育基本方針－第2次改訂－」の改訂案についての検討を行う。	639
合計		12,550

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・「鳥取県人権教育基本方針－第2次改訂－」を周知し、県全体の人権教育のレベルアップを図る。
- ・研究指定校が取り組む人権教育上の課題解決に向けた研究を通して、県の課題解決を図る。
- ・全ての県立学校が事業を活用した教育活動を実施し、実践事例集の作成とその普及を図る。
- ・既存のプログラムの普及、各学校が取り組む人権問題の研究支援、ファシリテーター派遣事業を活用した市町村が前年度実績を上回る。

<取組状況・改善点>

- ・人権教育主任会等で、人権教育推進上の重点事項及び鳥取県のめざす人権教育の周知をする際、話合いの時間を多く取りながら具体的実践に向けた研究協議を行っている。
- ・各学校の研究組織等の要請を受け、研究会、研修会等で、それぞれのねらいに合わせて指導助言を行っている。
- ・研究推進校を指定し、それぞれの学校が抱えている人権教育推進上の課題解決のための指導方法等の在り方についての研究支援に取り組んでいる。
- ・各県立学校が実施する人権教育の充実に向けた取組について支援を行っている。
- ・学校が取り組む人権問題について、効果的な学習づくりのための研究支援を行っている。
- ・コロナ禍で研修会等の開催が制限を受ける中、オンライン研修など新しいPTA研修のあり方にも対応する必要がある。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

人権教育課（内線：7534）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重のまちづくり推進支援事業	1,212	1,212	0				1,212	
トータルコスト	10,675千円（前年度 10,717千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	市町村を訪問しての研究協議会の実施、市町村担当者会の開催、アドバイザー会議の開催 等							
工程表の政策内容	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援（助言）を行う。

2 主な事業内容

(1) 人権教育アドバイザー事業

市町村における人権教育の一層の推進充実を図るため、助言を行う鳥取県人権教育アドバイザーを委嘱する。

【参考】人権教育アドバイザー

東部・中部・西部地区より各3名 計9名を委嘱、任期2年（令和3・4年度）

*昭和46年度から社会同和教育指導委員、平成13年度から人権教育アドバイザーとして継続

ア 人権教育アドバイザー会議（年2回）

時期	内容
第1回	【アドバイザー事業等に関する説明及び共通理解】 ・人権教育アドバイザーの任務について ・鳥取県が進める人権教育について共通理解 等 ・市町村の取組や課題についての報告・共通理解（市町村人権教育合同研究協議会等の報告 等） ・県・市町村の人権教育推進に向けての意見交換
第2回	【人権問題に関する研修及びスキルアップ研修】 ・様々な人権問題に関する現状と課題について ・住民学習の企画、立案について ・参加型学習の普及について 等 （市町村人権教育行政担当者等、社会教育・生涯学習担当者等と合同研修を実施）

イ 人権教育アドバイザー県外研修（全国規模の研修会等へ派遣：2名程度）

ウ 市町村人権教育合同研究協議会（7月～12月に実施）

市町村の社会教育における人権教育行政の実情を把握し、直面する諸課題について協議し、助言を行う。開催を希望しない市町村についても、訪問による協議を実施する。

(2) 市町村人権教育行政担当者会

市町村の人権教育を担当する行政職員、人権教育推進員を対象として、事業説明、情報交換を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援（助言）を行う。

<取組状況・改善点>

・人権教育合同研究協議会の実施（令和3年度開催市町村5市町）

今年度も東部地区において、年2回の協議会を実施する予定である。また、未開催の市町村に、開催について働きかけを行っている。

・市町村人権教育行政担当者等を対象とした事業説明や情報交換（年2回実施予定）

第2回の情報交換（研修）では、参加対象を担当者だけでなく推進員や指導員等、更に広げて、より多くの方に学びの機会を提供する予定である。

・市町村、市町村人権教育推進協議会、PTA等からの要請による研修会での講演、助言等

コロナ禍による会合等の開催回数の減少を受けて、事務局が出かけて短時間の研修（事前に依頼者と打合せを行い、研修の形態＜参加型、講演等＞を決める）を行うアウトリーチ型の取組を実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

人権教育課（内線：7541）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会人権教育 振興事業	4,899	4,849	50				4,899	
トータルコスト	5,688千円（前年度 5,641千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内の社会人権教育活動の充実を図るため、関係する団体へ支援を行う。								
2 主な事業内容								
県内の社会人権教育活動を推進するため、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」の開催や各市町村単位で組織された「人権教育推進協議会」の活動を支援する団体に対して、運営費を助成する。								
補助対象団体：鳥取県人権教育推進協議会 補助率：定額（人件費、施設利用料、事業費）								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> ・県内の社会人権教育活動の充実を図るため、関係団体へ支援する。 <取組状況・改善点> ・昭和49年以降毎年、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を開催している。 ・令和3年度：新型コロナウイルスの感染拡大により、研究集会の開催を書面開催とした。 ・令和4年度：8月に鳥取市で開催予定である。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
奨学資金債権回収事業	7,769	5,987	1,782				7,769	
トータルコスト	22,765千円（前年度 20,988千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：2.5人]							
主な業務内容	奨学資金返還金徴収業務（電話督促・戸別訪問）、法的措置、債権回収会社への委託							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金の返還について、徴収を円滑に促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
債権回収会社（サービサー）への委託	文書・電話督促では返還が進まない未納者に対し、債権回収専門業者に委託する。	5,297
奨学金管理システム改修	複数の納入者、納付期限、金額の納付書を1枚にまとめる機能を追加する。	1,782
法的措置等の実施	高額な未納者及びその保証人等に対し、催告状の送付や法的措置（支払督促や強制執行等）を実施する。	690
納付勧奨専門員（会計年度任用職員2名）の配置	増え続ける未納額を効果的に防ぐため、債権回収専任の会計年度任用職員（納付勧奨専門員）を配置し、債権回収・法的措置業務を行う。	人件費に計上
合計		7,769

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 奨学資金返還未収金の徴収強化及び業務の効率化を図る。

<取組状況・改善点>

- 奨学金返還金の未納状況（令和3年12月末現在）

奨学金名	未納金額	備考
進学奨励資金	7,012万円	(S62年度制度創設 H13年度新規採用終了) H17年度貸与業務終了
育英奨学資金（大学）	1,257万円	(S36年度制度創設) 継続中
育英奨学資金（高校）	8,208万円	(H14年度制度創設) 継続中
合計	1億6,477万円	—

- 進学奨励資金及び育英奨学資金の合計額は、令和2年度実績で未納額が令和元年度より1,511万円下回り、収納率も令和元年度を上回った。（令和元年度80.3%→令和2年度82.3%）
- 育英奨学資金（高校）の返還者の急増により返還未納者も急増しているため、納付勧奨専門員による継続的な納付勧奨（電話督促等）を少額未納者に対しても行った。
- 資力があるにも関わらず自主的な返還をしない未納者に対して、法的措置を念頭におき厳正に返還を求めた。

- 令和3年度法的措置の実施状況（令和3年12月末現在）

法的措置	申立件数（金額）	返還実績
	4件（158万円）	6万円

強制執行	差押件数	差押金額（うち全額弁済による取下）
	2件	51万円（0万円）

- 令和3年度債権回収会社（サービサー）の回収状況

委託債権 件数・金額	回収状況（令和3年12月末現在）		
	回収済額	未回収額	委託報酬額
462件・42,789千円	17,552千円	25,237千円	4,247千円

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
進学奨励事業	39,010	44,495	△5,485			<諸収入> 38,263	747	
トータルコスト	48,887千円（前年度 54,398千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：0.7人]							
主な業務内容	返還事務（調定、督促、免除）							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域改善対策特別措置法に基づいて行った鳥取県進学奨励資金の返還金収納業務を行う。

2 主な事業内容

平成13年度をもって廃止した鳥取県進学奨励資金に係る次の業務

（単位：千円）

区分	内容	予算額
国庫償還金	収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還	38,263
返還金収納業務及び債権管理業務	納付書、督促状の発行等	747
合計		39,010

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・地域改善対策特別措置法に基づく鳥取県進学奨励資金貸与事業についての返還金収納業務を行う。

<取組状況・改善点>

- ・債権回収会社への委託を複数年契約とし、継続的な督促や履行監視を実施するとともに、職員・会計年度任用職員による積極的な督促を実施した。また、悪質な滞納者に対しては、法的措置等の取組を行った。
- ・効果的な返還及び免除制度の周知を進めるためには返還者との細かな連絡が必要であるため、電話連絡や訪問及び住所照会等による奨学生の現住所の把握が重要な役割を果たしている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7541）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
育英奨学事業	5,680	8,986	△3,306	216			5,464	
トータルコスト	20,482千円（前年度 23,814千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：1.6人]							
主な業務内容	奨学金貸与等							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し、奨学資金等の貸付け又は助成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	育英奨学資金貸与・返還に係る以下の事務に要する経費 ・育英奨学生選考委員会の開催 ・貸与（内定）決定、貸付け ・納付書送付、債権管理 ・奨学金管理システム保守・運用 ※会計年度任用職員2名を別途計上	3,100
大学等進学資金助成金	大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して、利子の一部を助成する。 ・大学・専修（専門）借入上限50万円、上限利率2.0% ・各種学校等 借入上限120万円、上限利率2.0% ・県内予備校 借入上限50万円、上限利率2.0%	1,188
高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額14,000円（無利子）	1,176
育英奨学事業特別会計繰出金	育英奨学事業特別会計への繰出金 （国交付金216千円）	216
合計		5,680

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し奨学資金等を助成又は貸与して有用な人材を育成する。

<取組状況・改善点>

- ・大学進学率の増加に伴い、奨学金へのニーズは依然として高い。働きながら、あるいは奨学金を受けながら学ぶ意欲を様々な面から支援する仕組みが求められており、通常の奨学金事業では対応できない定時制通信制生徒への修学奨励金や、民間の教育ローンに対する利子の一部助成を実施している。
- ・国の「高等教育の修学支援新制度」が実施されたこと等を踏まえ、県育英奨学資金制度の点検を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線：7541)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県育英会助成事業	26,194	34,571	△8,377				26,194	
トータルコスト	30,137千円 (前年度 38,532千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、寮の運営指導事務							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

都会で学ぶ鳥取県出身の大学生等の生活を援助するため、公益財団法人鳥取県育英会が運営する鳥取県学生寮を適正に管理・運営することを目的に、補助金を交付する。

公益財団法人鳥取県育英会が運営する東京学生寮の人件費及び給食委託料、営繕等の一部を補助する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	予算額
人件費補助	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助	10/10	18,274
給食委託料補助	給食業務委託料に対する補助	1/2	7,920
合計			26,194

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・公益財団法人鳥取県育英会が行う東京学生寮運営の助成を行うことにより、首都圏の大学や短大等に通う鳥取県出身学生の修学支援を行う。

<取組状況・改善点>

- ・学生寮は、開寮以来多くの学生を支援してきた実績があり、県が継続して助成を行っていくことは、鳥取県出身学生の学習権の保障に繋がっている。
- ・ホームページ、県内高校生向けの周知用パンフレット等を活用し学生寮の認知度の向上を図る等の定員確保対策を引き続き行っていく。

[参考：学生寮入寮者数の推移 (各年度4月1日現在)] (単位：名)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
明倫館【定員73名】 (男子寮、東京都世田谷区)	67	66	68	62	66	62	65	65
清和寮【定員74名】 (女子寮、東京都豊島区)	65	66	63	44	45	58	62	56

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線：7541)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校生等奨学給付金事業	227,430	224,820	2,610	75,809			151,621	
トータルコスト	231,218千円 (前年度 228,612千円) [正職員：0.3人、会計年度任用職員：0.5人]							
主な業務内容	高校生等奨学給付金の交付事務、制度設計、学校担当者への説明等							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を給付する。(国1/3)

2 主な事業内容

【支給要件】

- ・非課税世帯(特別支援学校高等部生徒を除く)
- ・保護者、親権者等が本県に在住していること
- ・就学支援金支給対象である学校(高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校(1~3年生)、専修学校高等課程、専攻科等)に在学している者

区分	支給年額	支給対象見込(人)	予算額(千円)
①生活保護受給世帯	国公立	32,300円	82
	私立	52,600円	26
②第1子の高校生等がいる世帯	国公立	114,100円	837
	私立	134,600円	298
③15歳(中学生を除く)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯	国公立	143,700円	419
	私立	152,000円	146
④通信制課程の生徒がいる世帯	国公立	50,500円	44
	私立	52,100円	56
⑤専攻科の生徒がいる世帯	国公立	50,500円	1
	私立	52,100円	4
			227,430

【予算額の内訳】

- ・給付金227,430千円(国1/3、県2/3(県費負担分には交付税措置あり))
- ※別途会計年度任用職員人件費を計上

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・高校生等が高等学校等及び高等学校専攻科において教育を受けることに係る保護者等の経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。

<取組状況・改善点>

- ・当給付金は平成26年度に制度創設し、事業を開始した。

〔給付実績〕平成29年度 2,410名
 平成30年度 2,192名
 令和元年度 2,031名
 令和2年度 1,957名
 令和3年度 1,913名 (令和4年1月現在)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

美術館整備課（電話：0858-47-3011）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立美術館整備推進事業	97,933	64,780	33,153				97,933	
トータルコスト	121,591千円（前年度 76,662千円） [正職員：3人]							
主な業務内容	PFI円滑導入推進事業等							
工程表の政策内容	未来を「つくる」県立美術館整備による文化芸術の創造・発展							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和7年春に開館予定の鳥取県立美術館について、PFI方式により着実に整備及び開館準備業務を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
整備・運営経費 （サービス対価）	PFI方式で整備・運営を行っていく県立美術館について、契約以後20年間に渡り、四半期毎の実績に基づき、事業者 서비스에対価を支払う。（債務負担行為設定済）	74,017
PFI事業円滑導入のための外部アドバイザーへの委託料	PFI事業においては事業者により提供されるサービスが要求水準や事業契約の内容を満たしていることを業務監視する必要があり、金融・財務・建設技術に関する知見やPFI事業に関するノウハウを有する外部アドバイザー事業者（コンサルタント）の支援を受けつつ実施する。	15,048
（新）美術館建設現場仮囲いへのアート展示	工事着工に伴い設置した仮囲いを活用し、県の文化・芸術施策との協働を図ると共に、県立美術館への親しみをより感じてもらい、機運醸成に繋がる仮囲いアートを実施する。	3,000
その他事務費		5,868
合計		97,933

3 開館までのスケジュール

時期	概要
令和2年3月	本契約
令和2年4月～	基本設計
令和3年1月～	実施設計
令和4年1月～	建設工事着工、安全祈願祭・起工式
～令和6年3月	建物完成引渡し
令和6年度	建物枯らし・開館準備（収蔵作品移転等）
令和7年春	開館（令和6年度中）（運営期間：～令和22年3月）

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

事業スケジュールどおり、開館準備業務・建設工事管理を実施する。

<取組状況・改善点>

PFI・BTO方式により整備・運営を行うこととなり、令和2年1月に事業者を選定、同年3月に事業契約を締結し、令和2年4月以降基本設計・実施設計・工事着手を実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 博物館費

美術館整備課（電話：0858-47-3011）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「県立美術館」実現プロジェクト事業	9,129	5,012	4,117				9,129	
トータルコスト	24,901千円（前年度 16,893千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	県民の意見を美術館運営に反映する仕組みづくり、美術ラーニングセンター検討、「県立美術館」普及啓発							
工程表の政策内容	未来を「つくる」県立美術館整備による文化芸術の創造・発展							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県立美術館の令和7年春開館に向けて、県内の文化芸術に係る団体や教育現場等と連携した「県立」の美術館づくりを進めると共に、県民の機運を醸成する活動を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（新）「県立美術館」実現プロジェクト	県内の文化芸術や地域づくり等に係る団体や利用者等の意見や要望等を美術館運営に反映する仕組みをつくる。 ○（新）「県立美術館」実現に向けた意見交換会（仮称）の開催 ○県立美術館パネル巡回時に県民からの意見箱の設置	244
「美術ラーニングセンター（仮称）」機能の充実にに向けた検討事業	「美術を通じた学び」を支援する美術ラーニングセンター（仮称）機能を有効なものとするため、子どもたちが美術作品やアーティストと出会う機会の提供や、美術館と学校との連携、館内外での教育普及事業に係る実践と調査研究を行う。 ○小学校の県立博物館美術展等への招待 ○対話型鑑賞ファシリテーターの養成（一般ボランティア、学生等） ○県立博物館所蔵作品の「コレクション宅配便」による鑑賞授業等 ○子どもたちをはじめ幅広い年齢層に楽しんでいただける「美術をめぐる場をつくる」展覧会の開催 ○（新）オンラインによるワークショップの開催 等	3,510
「私たちの県立美術館」普及啓発事業	美術館を支える県民を増やすとともに、美術の新しいファンづくりや機運醸成を図る取組を行う。 ○美術館づくりワークショップ「アートの種まきプロジェクト」 ・フリーペーパー「Pass me!」発行 ・（新）アートを通じたコミュニティづくりのための拠点づくり ・（新）トークイベントの開催 ・（新）アートを通じた地域資源の発掘プロジェクト（仮称） ○「県立美術館」実現に向けた地域ネットワーク形成支援補助金 ○鳥取県美術館フィールド（敷地・建物）を活用した建築人材育成支援補助金	5,375
合計		9,129

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

令和7年春開館に向けて、県内の文化芸術に係る団体や教育現場等と連携し、「県立」美術館として開館準備業務を進めると共に、建設工事現場を活用し、県民や関係者の機運醸成・建築人材の育成を図る。

<取組状況・改善点>

令和7年春開館に向けて「県立美術館」を実現するため、県内全域の文化団体等を中心に出前説明会を開催するとともに、ボランティアや友の会等の県民参画の仕組みづくりの過程で「県民・団体との対話会」を開催するなど、PFI事業者と一体となって全県的な機運醸成を図っている。

また、鳥取県立美術館の特色の一つである「美術ラーニングセンター（仮称）」の具体的な機能の構築については、教育現場等と連携して実践を通じた情報の収集・分析・蓄積等を行っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画展開催費	〔債務負担行為〕 90,000 82,875	〔債務負担行為〕 95,000 79,048	〔債務負担行為〕 △5,000 3,827			〈諸収入〉 18,200	〔債務負担行為〕 90,000 64,675	
トータルコスト	149,853千円（前年度 146,120千円）〔正職員：5.5人、会計年度任用職員：8.3人〕							
主な業務内容	企画展の開催							
工程表の政策内容	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の自然、歴史・民俗、美術分野の資料、作品、研究成果等や、世界的・全国的に貴重な作品等を県民に紹介するため企画展を開催する。なお、令和4年度は県立博物館の開館50周年にあたることから、記念する年にふさわしい内容とする。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	企画展名	予算額	会期(予定)	内容
春 (人文)	三蔵法師が伝えたもの 奈良・薬師寺の名品と鳥取・但馬のほとけさま	17,554	4月9日～ 5月15日 (35日)	現在の仏教に大きな影響を与えた三蔵法師（女装三蔵）と、三蔵法師を開祖とする法相宗の大本山薬師寺（奈良市西ノ京）の歴史と文化を同寺所蔵の名品をもとに紹介し、三蔵法師が伝えた仏教や仏典の影響を受けた県内に残る奈良から平安時代の観音菩薩などの仏像や仏画の名品なども展示する。
夏 (自然)	ティラノサウルス展 ～T. rex 驚異の肉食恐竜～	42,125	6月18日～ 8月28日 (68日)	恐竜の中でも最も有名で人気のあるティラノサウルス・レックスの姿かたちや身体能力、生活様式、進化史などの研究成果を化石標本や全身骨格模型、ロボット、インタラクティブ映像などの多彩な展示により紹介する。
秋 (全分野)	すべてみせます！鳥取県立博物館の50年（仮称）	7,307	10月29日～ 12月11日 (38日)	県内唯一の総合博物館が半世紀にわたり収集・保管してきた県民一人ひとりの財産である資料を可能な限り展示し、博物館の根幹にある資料収集と調査研究の50年を紹介する。
冬 (美術)	安岡信義と鳥取近代洋画のバイオニア（仮称）	15,889	令和5年 2月11日～ 3月21日 (34日)	没後90年を迎える鳥取市出身の洋画家・安岡信義に焦点をあて、これまで未公開であった関連資料の調査を通じ、その画業の全貌を網羅的に紹介する。
計		82,875		

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 債務負担行為 期間：令和5年度 限度額：90,000千円

区分	企画展名（仮称）	会期（予定）
自然	アインシュタイン展	令和5年7月1日～同年8月27日
人文	勾玉の世界	令和5年10月7日～同年11月12日
美術	ミュージアムとの創造的対話04「アートと・・・教育／学び／共有！！？ Art Education／Learning／Sharing」	令和5年11月23日～同年12月28日
美術	根本幽哉 NEMOTOYugaー鳥取藩絵師 最後の華ー	令和6年2月10日～同年3月20日

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・収集・保存、調査研究の推進により展示を充実する。
- ・県民の豊かな学びを支援する。
- ・調査研究を行い、新たな知見を紹介する。

<取組状況>

鳥取県の自然・歴史・美術に関する知見や新しい研究成果及び普段ふれることのできない世界的・全国的に貴重なものなどを、企画展として広く県民に紹介してきた。

<改善点>

令和2年度は、多くの企画展が目標入館者数を突破することができた。届かなかった企画展も含め、引き続き報道機関と実行委員会形式で開催する企画展のさらなる拡充や、SNSを活用した情報発信のさらなる強化により、来館者増につなげることが必要である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	103,468	110,471	△7,003		<4,500> 9,000	<使用料及び手数料1,828 財産収入542 諸収入629> 2,999	91,469	県費負担 95,969
トータルコスト	163,634千円（前年度 170,697千円）〔正職員：4.6人、会計年度任用職員：8.4人〕							
主な業務内容	会計事務処理、来館者対応、防虫・防菌対策							
工程表の政策内容	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民に快適な鑑賞環境が提供できるよう、来館者等から意見を聞きながら博物館施設の運営を行う。近い将来に予定している博物館改修について、平成30年6月策定の博物館改修整備基本構想（中間まとめ）をより具体的な計画にするよう検討を行う。また、博物館が収蔵している約17万点におよぶ資料を害虫やカビ類などから守るための被害調査や防除対策を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
管理運営費	89,211	・各種設備等管理・保守等業務・変圧器取替工事委託費 ・博物館運営に係る光熱水費及び施設修繕費 ・鳥取県立博物館振興会（ミュージアムショップ運営団体）補助金 ・全国博物館協会等加入負担金 ・その他一般事務費
博物館協議会開催費	1,360	・博物館改修計画等、博物館運営に関する協議等（開催回数3→5回）
広報その他事業費	9,367	・各種展示等広報及び企画展図録作成経費 ・図書資料の購入経費 ・開館50周年記念行事（開幕セレモニー、図録等）
収蔵資料管理費	3,530	・防虫・防菌対策
計	103,468	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

博物館が円滑に運営できるよう、来館者の応接や施設及び設備の維持管理等を行う。

<取組状況>

- ・新型コロナウイルス感染症対策について、前年度に引き続き感染状況を考慮しながら行い、安心して来館していただける環境を整えた。
- ・来館者へのアンケートを通して要望等を聞きながらサービス向上に向けて取り組んでおり、博物館全体に対する満足度はかなり高く、好評を得ている。
- ・今後の広報活動について、範囲を拡充するとともに、より早い時期から実施していく。
- ・日常的な温湿度管理、害虫等の監視や侵入防止に努めるとともに、温湿度等のモニタリング結果を踏まえた毎月の対策会議の開催や定期的な館内一斉清掃等により、薬剤のみに頼らずに博物館資料の保全環境の維持・向上を図っている。
- ・博物館協議会を開催し、博物館が実施している事業について様々な立場から意見をいただいた。
- ・ミュージアムショップではこれまで製作した博物館オリジナルグッズを販売したり、図録やその他のグッズも充実させた。

<改善点>

引き続き現在の取り組みの維持・充実に努めるとともに、さらに効果の高い取組等を積極的に導入し、収蔵資料を的確に保全・管理していく。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館交流事業	580	1,168	△588				580	
トータルコスト	2,946千円（前年度 3,544千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	連絡調整等							
工程表の政策内容	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスで中断している中国河北省博物院、韓国江原道国立春川博物館、ロシアアルセーニエフ極東歴史博物館との交流について、新型コロナウイルスの状況を見ながら再開する。また、新型コロナウイルスの流行前にモンゴル国中央県立博物館から交流の打診を受けており、新たな交流の可能性等についての検討を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
中国河北省博物院	220	河北省博物院を訪問し各館の活動内容や調査研究、特に歴史・民俗分野について意見交換等を行う。 〔平成10年6月 友好交流館として協定締結〕
韓国江原道国立春川博物館	115	国立春川博物館の職員を受け入れ、今後の両館相互の博物館交流、特に美術分野について意見交換等を行う。 〔平成22年12月 友好交流及び協力に関する協定締結〕 〔平成23年12月 職員相互派遣に関する合意書締結〕
ロシアアルセーニエフ極東歴史博物館	245	アルセーニエフ極東歴史博物館を訪問し、今後の両館相互の博物館交流、特に普及啓発活動について意見交換等を行う。 〔平成22年9月 友好交流及び協力に関する協定締結〕
モンゴル国中央県立博物館	—	モンゴル国中央県立博物館との交流事業について検討する。
合計	580	

※新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、事業実施の可否を判断

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

中国河北省博物院、韓国江原道国立春川博物館、ロシアアルセーニエフ極東歴史博物館との相互派遣を通じて、友好的な国際交流の一端を担う。

<取組状況>

(1) 中国河北省博物院との交流

令和元年12月から令和2年3月まで「日本因州和紙芸術展」を河北博物院で開催し、当館所蔵の民芸品（因州和紙）を展示した。

(2) 韓国江原道国立春川博物館との交流

令和元年10月に当館職員が訪問し、美術分野を中心とした交流に関する協議を行った。

(3) ロシアアルセーニエフ極東歴史博物館との交流

令和元年12月に来県され、当館の企画展（塩谷定好展）・常設展をはじめとする各施設の視察や、交流協議を行った。

<改善点>

相手方の都合や新型コロナウイルスの状況等もあり、今後も関係部局とも連携をとりながら事業を進めていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自然事業費	5,387	5,363	24				5,387	
トータルコスト	33,944千円（前年度 33,998千円） [正職員：2.9人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	学芸業務（常設展示、資料収集、研究相談等）							
工程表の政策内容	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自然資料（地学・生物）の収集・保存と調査研究を行い、その成果を常設展示と教育普及活動により県民に紹介する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
自然事業費	5,387	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資料の製作、購入、修復、及び収蔵資料の保存、整理 ・収蔵資料に関する調査研究 ・常設展示の更新とメンテナンス ・移動博物館や派遣講座等
貝類標本整理事業	-	・会計年度任用職員人件費（2年次／3年計画）（※）
計	5,387	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・収集・保存、調査研究の推進による展示の充実。
- ・新たな知見を紹介し、県民の豊かな学びを支援する。

<取組状況>

- ・新しく収集した資料及び調査研究成果を常設展示の展示替えに反映させ、また、移動博物館等に利用し、広く県民に紹介した。
- ・一部、新型コロナウイルス感染拡大の防止に対応した展示に変更した。
- ・貴重な寄贈コレクションの整理及び調査を進め、その成果を展示や研究報告等で紹介した。

<改善点>

- ・コロナ禍においても対応できる、新しい展示や普及講座の在り方などの工夫を図っていく。
- ・鳥取県立博物館改修整備基本構想（中間まとめ）を踏まえた、収蔵資料の整理と充実及び展示計画等を行っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人文事業費	11,333	11,263	70				11,333	
トータルコスト	56,308千円（前年度 56,315千円）〔正職員：3.9人、会計年度任用職員：5人〕							
主な業務内容	学芸業務（常設展示、資料収集、研究相談等）							
工程表の政策内容	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

人文資料（考古・歴史・近現代・民俗）の収集・保存と調査研究を行い、その成果を常設展示と教育普及活動により県民に紹介する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目名	予算額	内容
資料収集・研究	3,181	・資料購入などの収集、収蔵資料の修復や整理、資料価値を高める調査研究
常設展示の充実	1,316	・常設展示室の運営・維持管理・展示更新等 ・床貼絵図を製作して、江戸時代の鳥取・倉吉・米子の町を展示紹介
鳥取藩政資料の活用	6,836	・鳥取池田家藩政資料を計画的に補修して保存、情報発信
計	11,333	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・収集・保存、調査研究を推進し、展示を充実する。
- ・資料のデジタル化を促進するとともに職員のデジタルに関するスキルアップを図り、「とりデジ（とっとりデジタルコレクション）」を充実する。
- ・新たな知見を紹介し、「ふるさとキャリア教育」の視点に基づき、県民の豊かな学びを支援する。

<取組状況>

- ・政策目標に向け順調に推移しており、資料の収集、保存、修復等に努めるとともに、しっかりとした調査研究に基づき、魅力ある展示等を実施した。

<改善点>

- ・コロナ禍においても対応できる、新しい展示や普及講座の在り方などの工夫を図っていく。
- ・鳥取県立博物館改修整備基本構想（中間まとめ）を踏まえた、収蔵資料の整理と充実及び展示計画等を行っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8045）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術事業費	13,735	14,802	△1,067				13,735	
トータルコスト	38,182千円（前年度 39,357千円） [正職員：3.1人]							
主な業務内容	学芸業務（常設展示、資料収集、研究相談等）							
工程表の政策内容	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

美術資料（絵画・彫刻・工芸・写真等）の収集・保存と調査研究を行い、その成果を常設展示と教育普及活動により県民に紹介する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
資料収集研究費	12,672	<ul style="list-style-type: none"> 美術事業や展覧会に関する調査研究 郷土の美術作家に関する調査研究 保存、展示のための資料修復 画廊、作家遺族、作家等からの情報収集及び資料収集 美術品収集に係る収集評価委員会の開催
常設展示費	1,063	近世及び近現代の美術資料の展示公開
計	13,735	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県民の豊かな学びを支援する。
- ・調査研究を行い、新たな知見を紹介する。
- ・収集・保存、調査研究の推進により展示を充実させる。

<取組状況>

- ・事業目標を実現するため、計画的に各種事業を進めている。今後も、資料の収集、保存、修復等に努めるとともに、しっかりとした調査研究に基づき、魅力ある展示等を実施する。
- ・近代美術展示室（2階）では、収蔵品に新たな視点や研究の成果を加えた年3回程度のテーマ展示を県民に提示している。また、テーマに沿った内容の他館収蔵品あるいは個人所蔵品などを当館収蔵品と一緒に並べて展示することで、より魅力的な展示（相乗効果）を提示できるよう努めている。
- ・鳥取県の画家などの作品調査や情報収集を積極的に行い、収集評価委員会での審議を経て美術作品を収集し、コレクションの充実に努めている。
- ・収蔵作品の修復は、作品状態と展示予定等を鑑み、優先順位を見直しながら計画的に行っている。

<改善点>

- ・コロナ禍においても対応できる、新しい展示や普及講座の在り方などの工夫を図っていく。
- ・鳥取県立博物館改修整備基本構想（中間まとめ）を踏まえた、収蔵資料の整理と充実及び展示計画等を行っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館普及事業費	7,935	7,319	616				7,935	
トータルコスト	35,226千円（前年度 34,706千円） [正職員：3.1人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	博物館普及活動							
工程表の政策内容	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の生涯学習や学校教育を支援するために、各種の講座や体験学習会、移動博物館などを実施するとともに、博物館の活動、研究成果、利用方法などについて広く情報を発信する。また、県内の小・中・高校生には、ふるさと鳥取の良さを感じ、誇りに思い、地域に貢献しようとする人材や、遠くに離れていてもふるさと鳥取を思い、鳥取を支えるような人材の育成につなげる「ふるさとキャリア教育」に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
学校教育支援事業費 （鳥取県立博物館『ふるさとキャリア教育』学習プログラム）	929	・博物館資料の館内外での活用を促進するとともに、博物館の持つ専門知識や情報を学校教育活動やその対象となる児童生徒に提供する。 ・博物館と学校との連携推進を目的とした「教員のための博物館の日」の開催及び「学校向け貸出し教材」を整備する。
生涯学習支援事業	5,163	・館内外で各種講演会、ワークショップ、観察会等を開催するとともに、博物館の資料や作品を県内各地で見学・鑑賞してもらう移動博物館・移動美術館を開催する。
情報発信事業	1,843	・ホームページ等を通して、生涯学習支援、学校教育支援、博物館の収蔵品に関する情報を広く発信する。研究報告、普及誌等の印刷物経費。
計	7,935	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・常設展示・企画展の充実、教育振興計画に掲げた入館者目標値の達成
- ・楽しく学べる教育普及プログラムの充実、教育振興計画に掲げた教育普及活動への入館者目標値の達成
- ・来館者サービスの向上

<取組状況>

- ・コロナ禍でも開催できるよう、プログラムやワークショップの内容を変更して密を避けるよう工夫した。
- ・県民協力団体と連携した講座を開催した。
- ・企画展関連のプログラムを設定した。
- ・移動博物館、移動美術館を実施した。また、学校からの展示希望について「出前展示」として実施した。
- ・ホームページ、SNS等を積極的に活用した広報を展開した。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、入場者数の制限や講座内容を一部変更したほか、オンラインと対面のハイブリッド形式の講演会や学校とのオンライン展示解説も実施した。
- ・「スマホで変形菌観察会」や「因幡の古墳を観察してみよう」と題して、地域素材を活かした講座を実施した。
- ・様々なメディアを利用して効果的な広報を図った。

<改善点>

- ・コロナ禍においても対応できる、新しい展示や普及講座の在り方などの工夫を図っていく。
- ・イベントや講演会のオンライン開催など、より一層、様々なメディアの利活用を図っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8045）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術館・博物館等ネットワーク強化推進事業	1,310	1,410	△100				1,310	
トータルコスト	6,042千円（前年度 6,163千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	T.M.N.への補助業務、T.M.N.事務局としての指導と加盟館等との連絡調整及び進捗管理							
工程表の政策内容	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の博物館、美術館、歴史民俗資料館、考古資料館等で「鳥取県ミュージアム・ネットワーク」（以下「T.M.N.」という。）を組織し、県内の博物館等の連携基盤を確立する。各館の運営や事業の発展向上を図るため、研修会や共同企画展を開催する。

2 主な事業内容

T.M.N.が行う次の事業を補助する。 （単位：千円）

区分	予算額	内容
T.M.N.への補助金交付	1,310	T.M.N.が加盟館を対象にして実施する次の事業に補助する。 《美術館等協力連携推進支援事業》 平成29年に策定した「T.M.N.美術館等協力連携計画」に掲げた方針を具現化する取組。 （1）加盟館学芸員による専門部会（会議）の開催 （2）加盟館学芸員の資質向上を目的とした研修会の開催 （3）共同企画展の開催 ※博物館資料アドバイザー派遣事業は令和3年度で終了

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内の美術館、博物館等の連携基盤の充実、及びネットワークの強化

<取組状況>

平成29年度末に「鳥取県ミュージアム・ネットワーク美術館等協力連携計画」を策定し、その後は具体的な取組を行っているところであるが、その1つとして令和2年度より共同企画展を開催している。（令和3年度は日南町美術館で開催）

<改善点>

共同企画展を開催・支援することで、より発信力を高めていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7923）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校安全対策事業	4,464	6,812	△2,348	3,222			1,242	
トータルコスト	8,407千円（前年度 10,773千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	委託契約、補助金交付、国・市町村との調整、協議会や研修会の開催							
工程表の政策内容	安心・安全で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒が安全・安心な学校生活を送るために、「生活」「交通」「災害」の側面から、学校の安全教育・安全管理及び学校・家庭・地域が連携した、質の高い学校安全の取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校安全総合支援事業 （国委託10/10）	地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、拠点校（県立高校、モデル地域）を指定し、将来の地域安全の担い手につながる安全教育を推進するとともに、その取組の成果検証・普及を行う。	3,000
学校の防災教育への専門家派遣事業	学校が実施する防災教育の取組に、学校防災アドバイザー、県関係課担当者等の学校安全に関する専門家を派遣し、児童生徒が自ら危険を予測・判断し、危険を回避する力等を育成する。	250
（新）自転車ヘルメット着用推進事業	令和5年度から県立学校で完全実施となる自転車通学生の自転車ヘルメット着用の気運を高める。 ・学校への交通安全教育への専門家等派遣事業 ・自転車ヘルメット着用啓発事業	550
学校安全（生活安全・交通安全・災害安全）研修会	学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の安全意識の高揚を図る。	220
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 （国1/3、県1/3、市町村1/3）	スクールガード・リーダー（※）の巡回指導・助言や学校安全ボランティア等による子どもの見守り活動などの防犯活動に対する取組を実施する市町村に対して支援する。 ※学校の防犯体制及び学校安全ボランティア（スクールガード）の活動に対して専門的な指導を行う者。	444
合計		4,464

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・国事業等の実施及び普及・啓発を通して、安全教育の充実、安全管理の徹底を図り、質の高い学校安全の取組を推進する。
- ・学校へ専門家派遣事業（70校程度）及び研修会（参加率8割）の周知を徹底し、学校における安全教育の充実、教職員の指導力の向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・例年2、3市町が国事業を活用し、学校の安全教育の充実、安全管理の徹底を図っている。令和4年度は、「学校安全総合支援事業」については、県が防災教育推進拠点校（県立学校1校）を指定し、将来の地域の防災活動の担い手（防災ジュニアリーダー）として進んで地域に参加し貢献できるような資質・能力を培う安全教育を行い、その成果の普及に努める。
- また、「地域ぐるみの学校安全体制整備事業」については、各市町村通学路担当者にとり組事例を紹介し、活用を促す。
- ・令和5年度から県立学校で完全実施となる自転車通学生のヘルメット着用に向けて、交通安全の専門家等を学校に派遣し、交通安全教育の充実を図る。
- ・学校に学校防災アドバイザーを派遣し、学校の防災教育の充実につながっている。令和4年度は、取組事例や好事例をホームページ等で情報発信するなどして、派遣希望校のさらなる増につなげる。
- ・教職員の安全教育の指導力の向上を図るため、年2回研修会を開催している。令和4年度は、令和3年度の研修会事後アンケートを活かした研修内容、講師招聘を行い、指導力の向上を一層図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7527）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童生徒健康問題対策事業	1,984	1,994	△10	762			1,222	
トータルコスト	16,967千円（前年度 17,044千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	協議会・研修会の開催、各学校との調整、研修会報酬等の支払、結核対策委員会の開催							
工程表の政策内容	健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもの頃からのがんの予防を含めた健康教育は非常に重要であるため、協議会や教職員への研修会を通して学校でのがん教育の充実を図る。

また、学校での効果的な性に関する指導の推進を図るために、引き続き、医師や助産師等の専門家の派遣を行い、学校の指導体制の充実を図るとともに、児童生徒の健康課題が複雑化していることを鑑み、実態に応じた研修会を開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
がん教育推進事業 （国委託10/10）	○がん教育推進協議会の開催 がん教育の充実を図るために医療関係者や学校関係者などと協議する。	180
	○がん教育啓発研修会及び公開授業の開催、外部講師の育成 がんの専門性を鑑み、学校の効果的な指導の充実と外部講師を含めた教職員等の指導力向上を図る。	582
薬物乱用防止教育	○薬物乱用防止教育研修会の開催 薬物乱用防止に関する専門的な研修会を開催し、学校の組織的な指導体制の充実と教職員の指導力向上を図る。	114
健康課題対策	○健康課題対策研修会の開催 児童生徒の現代的健康課題について、学校で適切な対応を行うための研修会を開催する。	160
	○県立学校への支援（専門家派遣） 「心や性の専門家（医師や助産師等）」を派遣し、児童生徒への講話や教職員への助言を行うことで、より効果的な指導体制の充実を図る。	922
	○全国学校保健安全研究大会への教職員の派遣 心豊かに健康で安全な生活を実践することができる児童生徒の育成をめざし、学校保健等の諸課題を協議し、学校保健の充実を図る。	20
結核対策	○鳥取県学校結核対策委員会の開催（必要時） 学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒への対応及び関係機関との連携による学校の結核管理方針を検討する。	6
合計		1,984

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・児童生徒が、がんについて知り、考えることを通して生涯にわたる健康への意識を培う。
- ・薬物乱用防止や健康課題についての教職員の指導力を高め、児童生徒の認識を深める。

<取組状況・改善点>

- ・がんの予防は生涯の健康づくりの中でも重要な課題と考え、平成29年度から国事業を受託し、学校での指導の充実を図っている。
- ・県立学校の心や性に関する指導については、医師や助産師等の専門家派遣により各校で充実しつつあるが、今後も継続した支援が必要である。
- ・鳥取県学校結核対策委員会については、県内で感染の広がりが心配される事案が発生した場合や結核健康診断の実施方法等に協議が必要な場合に開催している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課 (内線: 7923)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校保健教育指導費	97,978	102,335	△4,357	60		<諸収入> 75,145	22,773	
トータルコスト	108,230千円 (前年度 112,632千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	健康診断手数料・災害共済給付金の令達、日本スポーツ振興センター・各学校との調整							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断等を実施するとともに、学校管理下における児童生徒の災害に対する医療費等の災害共済給付金の支給を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
災害共済給付事務	○給付契約事務 学校の設置者である県が独立行政法人日本スポーツ振興センターに対して、給付契約に係る共済掛金を支払う。	24,405
	○給付支給事務 県立学校の管理下における児童生徒の災害に対して、日本スポーツ振興センターから支給された災害共済給付金(医療費・見舞金)を該当学校を通じて保護者へ給付する。	57,000
医療費の扶助 (要保護・準要保護児童生徒)	学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童生徒の疾病の治療のために要した医療費について必要な援助を行う。 <要保護> 生活保護受給者及び生活保護を必要とする者 医療費の負担割合(国1/2、県1/2) <準要保護> 要保護者に準ずる程度と教育委員会が認めた者 医療費の負担割合(単県)	150
鳥取県学校保健会補助金	県学校保健会の活動を支援し、県内の学校保健の向上・発展に寄与するため助成する。	350
児童生徒の健康診断手数料等その他の経費	県立学校が実施する児童生徒の健康診断等に要する事務的経費	15,823
【臨時】第66回中国地区学校保健研究協議大会への助成	令和4年度に本県において開催される中国地区学校保健研究協議大会の経費の一部を助成する。	250
合計		97,978

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進を図る。
- ・災害共済給付により児童生徒の円滑な学校活動を支援する。

<取組状況・改善点>

- ・学校管理下における児童生徒の災害給付制度への加入、医療費等の災害共済給付金の請求及び給付事務を行うとともに、学校における児童生徒等の健康の保持増進を図っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課 (内線: 7527)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校給食・食育推進事業	697	697	0				697	
トータルコスト	10,160千円 (前年度 10,202千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	研修会の企画と開催、謝金等の支払、委託契約、県学校栄養士協議会や県学校給食会等との調整							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

安全・安心な学校給食の充実と食育の推進を図るため、研修会の開催や食育教材の作成を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
学校給食衛生管理に関する指導	学校給食調理場の衛生管理状況について点検を行い、改善のための指導を行う。 食中毒や異物混入等、学校給食における事故発生防止や、適切な食物アレルギー対応のための研修会を開催する。	80
栄養教諭・学校栄養職員研修	学校教育活動全体を通じた食育を推進するため、栄養教諭等の資質向上や課題解決に向けた研修会を開催する。	55
児童生徒への食育指導教材の作成	栄養教諭等が、児童生徒を対象とした食に関する指導を効果的に行うための指導用教材を作成する。	350
食でめざせ3 (体・学・気) 力アップ支援事業	希望する県立高校を対象に、食に関する専門家を派遣し、食に関する学習や講演会等を実施する。	48
県産品利用 (地産地消) 推進会議の開催	学校給食における地場産物の活用促進について検討するとともに、関係機関等との連携を深めることを目的とした会議を開催する。	14
地場産物を活用した学校給食調理講習会の開催	学校給食における地場産物の活用促進や、郷土料理の伝承等を目的とした講習会を開催したり、啓発資料を作成する。 (鳥取県学校給食会に委託)	150
合計		697

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・衛生管理を徹底し、学校給食における事故等を防止する。
- ・食に関する指導の更なる充実を図る。
- ・学校給食における地産地消率の向上を推進する。

<取組状況・改善点>

- ・継続的に学校給食関係者を対象とした研修等を実施することにより、安全・安心な学校給食が提供されているとともに、地場産物の積極的な活用等、給食内容の充実が図られている。
- ・栄養教諭を中心として、学校における食育の推進に取り組んでいる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課 (内線：7923)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校給食費	141,833	136,637	5,196				141,833	

トータルコスト 154,451千円 (前年度 149,311千円) [正職員：1.6人]

主な業務内容 各県立学校等との調整、委託契約、経費の令達・支払

工程表の政策内容 安全、安心で質の高い教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校等の学校給食運営及び調理を委託する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
特別支援学校給食委託	県立特別支援学校の給食について、外部に調理を委託し提供する。	118,467
給食関係備品購入費	県立特別支援学校の給食について、必要な備品（食器洗浄機、温冷配膳車）の購入、整備を行う。	10,384
その他の経費	給食に携わる職員の衛生検査に係る手数料、ランチルーム、配膳室等の消耗品費、光熱水費、修繕費等	12,982
合計		141,833

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・県立特別支援学校の学校給食を実施する。

<取組状況・改善点>

・県立特別支援学校の学校給食の調理業務を民間業者等に委託し実施している。

・給食の実施にあたっては、学校給食衛生管理基準に基づく給食従事者の職員健康診断の実施などにより、安全・安心な学校給食を提供している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7923）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校関係体育大会推進費	35,531	35,475	56				35,531	
トータルコスト	37,108千円（前年度 37,059千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策内容	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県小学校体育連盟、鳥取県中学校体育連盟、鳥取県高等学校体育連盟が主催する全県規模の体育大会の開催及び全国・中国大会への生徒の参加を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県小学校体育連盟	県小学校運動記録会開催事業	270
県中学校体育連盟	県中学校総合体育大会開催事業	400
	中国中学校体育大会開催事業	420
	全国・中国中学校体育大会派遣事業	1,600
県高等学校体育連盟	県高等学校総合体育大会開催事業	900
	中国ブロック高等学校体育大会開催事業	980
	全国高等学校総合体育大会派遣事業	30,961
合計		35,531

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・全県規模の体育大会の振興及び全国・中国大会へ出場する児童生徒を支援する。

<取組状況・改善点>

・小・中・高等学校の各体育連盟に対し、児童生徒の日頃の練習の成果を発揮する重要な大会の開催費や派遣費を支援することにより、児童生徒のスポーツ活動の振興に寄与している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもの体力向上推進プロジェクト事業	2,686	1,792	894				2,686	
トータルコスト	12,938千円（前年度 12,089千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	委員会の開催、関係機関・学校等との調整、謝金等の支払、体力・運動能力調査の結果分析、報告書の作成							
工程表の政策内容	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもの体力・運動能力が昭和60年頃に比べ低下していること、体育学習以外の時間に運動する子どもと運動しない子どもとの二極化傾向にあること等、鳥取県の子どもの体力に係る課題を解決し、運動意欲の向上及び運動の習慣化によるバランスのよい体力の向上を図るため、学校や地域に対する支援を行うとともに、その成果を県内に普及し、学校、地域での取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とっとり元気キッズ体力向上支援事業	体育学習・運動機会の充実、運動習慣の定着、指導力の向上等を図ることを目的に外部人材を、希望する学校へ派遣する。	900
運動習慣の定着につながる「遊びの王様ランキング」の実施	○遊びの王様ランキングの運営・実施 ホームページ上の「遊びの王様ランキング」（※）サイトを運営して、運動機会の提供を行い、子どもたちの運動意欲や体力向上を図る。 ※「遊びの王様ランキング」サイトで紹介している運動28種目（風船バレー、大縄跳び等）にチームで挑戦し、記録を登録するもの。	603
体力・運動能力調査の実施	○体力・運動能力調査集計システムの保守・管理 各学校で調査結果の集計や分析を行うことのできるシステムを活用し、調査結果を継続的な体力向上の取組に活かす。	249
鳥取県子どもの体力向上支援委員会	○鳥取県子どもの体力向上支援委員会の開催 有識者（大学関係者・幼児教育関係者）及び学校関係者が、県内の子どもたちの体力向上の課題を分析し、その解決策を協議する。	74
（拡充）トップアスリート派遣事業	県にゆかりのあるトップアスリートの人材バンクとして登録し、希望する学校へ派遣する。また、県外を含めたオリンピックやパラリンピアン等のアスリートと児童生徒が交流する場を設ける。	860
合計		2,686

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・外部人材による専門性のある体育学習指導や、県にゆかりのあるトップアスリートとの交流を通して、児童生徒の運動意欲を高める。
- ・オリンピック・パラリンピック教育を通して、運動・スポーツへの関心を高めることで、運動実施時間の少ない児童生徒を運動に親しませ、運動習慣の改善とともに他者への共感や思いやりの姿勢を育む。
- ・遊びを通して運動に親しむ習慣を身につけるとともに、幼児、児童生徒の体力の向上を図る。

<取組状況・改善点>

外部人材を活用した体育学習を実施し、児童生徒の主体的な学習につなげるとともに、教職員の指導力向上につながっている。専門性を持った外部人材が直接、児童生徒を指導する機会となっているため、教員の指導力向上とともに、児童生徒の技能の向上にも大きな役割を果たしている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課 (内線: 7522)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校体育充実事業	1,023	1,091	△68	616			407	
トータルコスト	9,698千円 (前年度 9,804千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	講習会の開催、学校訪問、研修会等への派遣、市町村との調整、委託契約、諸謝金の支払							
工程表の政策内容	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

体育・保健体育における学習指導要領に沿った学習の円滑な実施に向け、研修会の充実等を行い、体育担当者の指導力向上に取り組み、体育・保健体育学習の更なる充実を図る。

また、中学校保健体育科教員の武道学習に対する指導力向上を図るため、公立中学校の武道学習に専門的な技能の指導力を有する授業協力者を派遣し、安全で質の高い授業を実践し、その実践成果をまとめ、県内の市町村教育委員会や学校等に普及・啓発を図ることにより教員の指導力及び資質の向上を目指す。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
武道外部指導者派遣 (国委託10/10)	公立中学校で複数の武道種目(2種目以上)の授業に授業協力者を派遣し、該当教員とチームティーチングで指導する。	445
武道指導推進委員会の開催 (国委託10/10)	各武道連盟(柔道、剣道、相撲、空手道)、授業協力者を派遣する学校の教員等を委員として、武道学習における授業協力者の効果的な活用、実践の報告内容等について検討する。	158
水泳指導者研修会の開催	小中学校の体育・保健体育科の水泳の授業において、安全かつ効果的な指導を行うための研修会を開催し、教員の指導力向上を図る。	20
学校体育講習会の開催 (武道は国委託10/10、その他は単県)	体育・保健体育学習の充実のため、学校で指導にあたる教職員の指導力の向上を図ることを目的として講習会を開催する。	19
部活動指導者研修会の開催	部活動のあり方や効果的な指導法等について講義等を行い、指導者の指導力の向上、部活動中の生徒の事故防止等を図る。	300
体育・保健体育指導力向上研修 への派遣	スポーツ庁主催の「幼児の運動遊び」に関する研修会に保育所等の運動指導員を派遣する。	81
合計		1,023

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・体育・保健体育指導力向上研修を通して、教職員の資質向上及び指導力の充実を図る。
- ・武道学習の充実により、生徒の武道への興味関心を喚起する。

<取組状況・改善点>

- ・武道授業に協力者を派遣し、事業実施校で充実した武道学習が展開された。安全で充実した授業が全県で展開されるよう、引き続き取り組む。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課 (内線：7922)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運動部活動推進事業	14,834	15,456	△622	2,500		<基金繰入金> 9,810	2,524	
トータルコスト	17,988千円 (前年度 18,624千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	派遣関連事務、連絡会の開催事務、指導助言							
工程表の政策内容	健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立高等学校及び市町立中学校の運動部活動に専門的指導者（運動部活動外部指導者）を派遣し、部活動の指導体制の充実、競技力の向上を図る。

また、教員の部活動指導における働き方改革の一環として、国事業を活用して中学校の休日の部活動の地域移行の実践研究を実施するとともに、県立高等学校等における今後の部活動の在り方や方向性に係る検討会を開催する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
運動部活動外部指導者活用事業 (県立高等学校)	専門的指導力を有する顧問がいない場合や、より高い専門的指導を必要とする運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者に委嘱し、運動部活動の充実を図る。	8,936
運動部活動外部指導者活用事業 (市町立中学校)	外部指導者を派遣する市町に対して指導者に係る経費を補助する。(県1/2、市町村1/2)	2,632
スポーツ指導者研修会	運動部活動顧問、運動部活動外部指導者、部活動指導員、スポーツ少年団指導者等を対象とした研修会を開催する。	566
鳥取県高校生冬山登山計画審査会	高校生が冬山登山を実施する際に計画書の事前審査を行う。	35
地域運動部活動推進事業 【国委託事業】	国事業を活用し、中学校における運動部活動の地域移行に向けた検討及び地域移行に係るモデル事業を実施する。 【委託先】市町村	2,500
県立高等学校等運動部活動在り方 検討事業	県立高等学校等における運動部活動の今後の在り方や方向性に係る検討会を開催する。	165
合計		14,834

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・教員の部活動指導に係る負担軽減と生徒の活動時間の確保を行う。

<取組状況・改善点>

・県立高等学校及び市町立中学校の運動部に対して運動部活動外部指導者を派遣し、指導体制を充実させるとともに、教員の負担軽減を図っている。また、運動部活動外部指導者及び顧問等の指導力向上を目的としてスポーツ指導者研修会を年4回開催している。

・国は中学校における休日の部活動を令和5年度から段階的に地域へ移行していく方針を示していることから、国事業を活用し実践研究を行うなどして課題検証等を進めていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
部活動指導員配置事業	32,032	22,692	9,340	16,016			16,016	
トータルコスト	158,745千円（前年度 140,388千円）〔正職員：0.2人、会計年度任用職員：44人〕							
主な業務内容	任用事務、配置校との連絡調整等							
工程表の政策内容	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高等学校及び中学校における教員の勤務負担軽減及び部活動の充実を図るため、地域人材等を単独指導、単独引率が可能な部活動指導員として学校に配置する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県立高等学校部活動指導員配置【単県】	県立高等学校に部活動の単独指導等を行う部活動指導員（会計年度任用職員）を配置する。 ※令和3年度実績38名→令和4年度予算44名	—
中学校部活動指導員配置【国、県、市町各1/3】	適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている中学校に、部活動指導員を配置するための経費の一部を補助する。 ※令和3年度実績112名→令和4年度予算130名	32,032
合計		32,032

※県立高等学校部活動指導員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・高等学校及び中学校における教員の部活動に係る負担を軽減する。

<取組状況・改善点>

- ・教員の勤務負担軽減及び部活動の充実を目的に、令和3年度は高等学校19校に38名、中学校では14市町（学校組合）に112名の部活動指導員を配置した。

- ・高等学校の部活動指導員には指導力向上を目的とした鳥取県スポーツ指導者研修会（年4回開催）を1回以上と効果的効率的な部活動を推進することを目的とした部活動指導者研修会（年1回開催）への参加を義務付けている。

- ・単なるスポーツの技術的な指導だけでなく、学校教育活動の一環として行っている部活動の趣旨を理解した指導員の確保が課題となっている。

※その他にも学校における働き方改革を推進するため、以下の関連事業を実施

- ・学校現場における働き方改革推進事業・・・1,311千円

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課 (内線: 7522)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業 (オリンピック・パラリンピック教育地域拠点)	0	1,771	△1,771					
トータルコスト	0千円 (前年度 5,732千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせた国の委託事業終了に伴い、本事業も終了するもの。								
(終了) 部活動の生徒引率に係る貸切バス利用促進事業	0	34,000	△34,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 34,792千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
貸切バス等利用促進緊急応援事業 (地域交通政策課予算) により実施するため、本事業を終了するもの。								

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位:千円)

款 項 目	10款 教育費										
	節 別	1項 教育総務費									
		1目 教育委員会 費	2目 事務局費	3目 教職員人事 費	4目 教育連絡調 整費	5目 教育振興費	6目 教育財産管 理費	7目 育英奨学事 業費	8目 教育セン ター費	9目 恩給及び退 職年金費	
1 報 酬	1,802,578	390,055	9,420	362,441	4,608	11,689	1,805		92		
2 給 料	26,517,078	503,772		503,772							
3 職員手当等	18,053,107	403,792		403,792							
4 共 済 費	8,446,670	231,857		231,857							
5 災害補償費											
6 恩給及び 退職年金	24,520	24,520									24,520
7 報 償 費	129,511	92,827		1,941	1,639	58,129	21,983	40		9,095	
8 旅 費	450,507	210,335		26,447	3,338	127,437	27,614	504	350	24,645	
費用弁償	75,516	28,575		16,946	95	2,856	7,992		80	606	
普通旅費	321,839	141,308		8,780	2,600	102,527	11,118	500	270	15,513	
特別旅費	53,152	40,452		721	643	22,054	8,504	4		8,526	
9 交 際 費	300	300	300								
10 需 用 費	923,110	624,099		18,195	5,035	497,726	10,651	81,398	876	10,218	
11 役 務 費	242,866	160,729		14,212	32,661	78,949	7,498	1,050	887	25,472	
12 委 託 料	1,607,396	982,306		175,813	9,275	143,220	213,773	270,649	8,607	160,969	
使用料及び 13 賃 借 料	1,119,856	985,662		809,154	3,860	112,188	24,047	8,785	804	26,824	
14 工事請負費	1,220,248	944,905				51,249		893,656			
15 原 材 料 費	9,284										
16 公有財産購入費											
17 備品購入費	237,614	103,619		200		90,344	6,000	2,781		4,294	
負担金、補助金 18 及び交付金	1,862,229	1,560,772	961	5	18,069	1,197,543	88,310	837	254,812	235	
19 扶 助 費	91,168	91,018					91,018				
20 貸 付 金	1,176	1,176							1,176		
21 補償、補填 及び賠償金											
22 償還金、利子 及び割引料	38,263	38,263							38,263		
23 投資及び出資金											
24 積 立 金	133,583	133,583		133,583							
25 寄 付 金											
26 公 課 費	377	377						377			
27 換 出 金	216	216							216		
予 備 費											
計	62,911,657	7,484,183	10,681	2,681,412	78,485	2,368,474	492,699	1,260,077	306,083	261,752	24,520
財 源 内 訳	国庫支出金	10,469,174	1,532,545		35,145		1,174,269	76,835		76,025	170,271
	地方債	769,000	661,000				52,000		606,000		3,000
	その他	1,720,887	313,834		138,595	1,445	85,872	1,473	38,412	38,263	9,774
	一般財源	49,952,596	4,976,804	10,681	2,507,672	77,040	1,056,333	414,391	615,665	191,795	78,707

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位:千円)

款 項 目											
	2項 小学校費		3項 中学校費		4項 高等学校費			5項 特別支援学校費			
	節 別	1目 小学校費	1目 中学校費	1目 高等学校総務費	2目 高等学校管理費	3目 施設設備整備費	1目 特別支援学校管理費	2目 特別支援学校費			
1 報 酬	388,972	388,972	251,065	251,065	422,472	422,472			224,013	1,374	222,639
2 給 料	10,233,824	10,233,824	6,308,867	6,308,867	6,019,947	6,019,947			3,073,143		3,073,143
3 職員手当等	6,745,400	6,745,400	4,339,566	4,339,566	4,253,832	4,253,832			2,077,819		2,077,819
4 共 済 費	3,247,895	3,247,895	2,007,937	2,007,937	1,851,279	1,851,279			972,175		972,175
5 災害補償費											
6 恩給及び退職年金											
7 報 償 費	1,030	1,030	324	324	878	878			11,254	6,615	4,639
8 旅 費	84,788	84,788	71,903	71,903	20,051	16,384	3,667		27,002	17,458	9,544
費用弁償	10,788	10,788	2,903	2,903	16,384	16,384			8,161	85	8,076
普通旅費	74,000	74,000	69,000	69,000	3,667		3,667		16,627	16,432	195
特別旅費									2,214	941	1,273
9 交 際 費											
10 需 用 費					78,678		78,592	86	130,934	130,482	452
11 役 務 費	2,320	2,320	1,470	1,470	12,034		11,999	35	17,674	15,319	2,355
12 委 託 料					45,599	1,381	27,304	16,914	47,270	44,095	3,175
13 使用料及び賃借料					47,028		37,255	9,773	7,322	6,386	936
14 工事請負費					169,466		169,466				
15 原 材 料 費					9,284		9,284				
16 公有財産購入費											
17 備品購入費					7,537			7,537	18,393	17,853	540
18 負担金、補助金及び交付金					1,608		1,608		138	8	130
19 扶 助 費											
20 貸 付 金											
21 補償、補填及び賠償金											
22 償還金、利子及び割引料											
23 投資及び出資金											
24 積 立 金											
25 寄 付 金											
26 公 課 費											
27 換 出 金											
予 備 費											
計	20,704,229	20,704,229	12,981,132	12,981,132	12,939,693	12,566,173	339,175	34,345	6,607,137	239,590	6,367,547
財 源	国庫支出金	4,867,470	4,867,470	3,128,916	3,128,916	24,780	24,780		839,622	500	839,122
	地方債										
	その他	1,850	1,850	467	467	1,283,415	1,258,811	24,604	9,011	8,250	761
訳 一 般 財 源	15,834,909	15,834,909	9,851,749	9,851,749	11,631,498	11,282,582	314,571	34,345	5,758,504	230,840	5,527,664

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位:千円)

款 項 目	6項 社会教育費						7項 保健体育費		
	節 別	1目 社会教育総 務費	2目 図書館費	3目 博物館費	4目 青少年社会 教育施設費	5目 生涯学習セ ンター費	1目 保健体育総 務費	2目 学校体育振 興費	
1 報 酬	99,885	98,339	210	1,213	82	41	26,116	26,088	28
2 給 料	338,490	338,490					39,035	39,035	
3 職員手当等	207,283	207,283					25,415	25,415	
4 共 済 費	122,240	122,240					13,287	13,287	
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費	11,092	3,220	1,848	6,024			12,106	1,803	10,303
8 旅 費	28,502	11,513	3,375	13,059	540	15	7,926	5,664	2,262
費用弁償	7,176	5,633	155	1,333	40	15	1,529	1,452	77
普通旅費	14,636	3,247	2,112	8,777	500		2,601	2,563	38
特別旅費	6,690	2,633	1,108	2,949			3,796	1,649	2,147
9 交 際 費									
10 需 用 費	77,781	4,134	34,286	39,121	240		11,618	11,612	6
11 役 務 費	33,936	2,330	14,334	17,152	120		14,703	14,688	15
12 委 託 料	408,841	3,888	52,558	157,639	98,707	96,049	123,380	120,188	3,192
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	78,334	2,053	70,172	6,109			1,510	1,455	55
14 工 事 請 負 費	105,877			6,902	50,544	48,431			
15 原 材 料 費									
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備 品 購 入 費	97,681		92,383	2,923	2,050	325	10,384	10,384	
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	147,002	63,328	131	83,543			152,709	82,464	70,245
19 扶 助 費							150	150	
20 貸 付 金									
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費									
27 操 出 金									
予 備 費									
計	1,756,944	856,818	269,297	333,685	152,283	144,861	438,339	352,233	86,106
財 源 内 訳	国庫支出金	52,665	27,787	24,878			23,176	4,044	19,132
	地方債	108,000		3,000	9,000	50,000	46,000		
	その他	27,355	277	5,458	21,199	413	8	84,955	75,145
	一般財源	1,568,924	828,754	235,961	303,486	101,870	98,853	330,208	273,044

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
10	款 教育費	
1	項 教育総務費	
1	目 教育委員会費	
	報酬	教育委員 5人
	負担金、補助及び交付金	全国都道府県教育委員会連合会負担金 961
2	目 事務局費	
	報酬	鳥取県教育審議会委員 30人 会計年度任用職員 188人
	給料	教育長 1人 一般職員 109人 定数外職員 3人
	負担金、補助及び交付金	電波利用料 5
	積立金	鳥取県子ども未来基金積立金 133,583
3	目 教職員人事費	
	報酬	教職員の処分等に係る評価委員会委員 3人 産業医 3人 健康管理担当医 31人 健康管理審査会委員 5人 指導改善研修教員審査委員会 6人 教職員育成協議会 8人 教員業務アシスタント 61人 特別免許状検定審査委員 2人
	負担金、補助及び交付金	教職員人間ドック負担金 16,551 託児年間利用団体登録料 2 公立学校共済組合職員事務費負担金 120 全国免許管理システム運営協議会負担金 1,396
4	目 教育連絡調整費	
	報酬	学校評議員 25人 学校関係者評価委員 120人 エキスパート教員選考委員 6人 鳥取県夜間中学教育課程等に係る検討委員会(仮称) 4人 教科用図書選定審議会委員 13人 学校運営協議会委員 240人 いじめ問題調査委員会委員 5人
	負担金、補助及び交付金	講演会講師に係る高速道路使用料 14 教員内地留学、教職大学院、14条適用大学院等に係る授業料 8,432 幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業費補助金 32 ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金 668 鳥取県中学校文化連盟補助金 1,200 全国中国研究大会開催費補助金 200 被災児童生徒就学援助事業費補助金 1,007 鳥取県帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金 8,661 eラーニング教材活用による学力向上推進補助金 39,600 地域みらい留学フェスタ等参加負担金 2,640 私立学校寮運営経費負担金 364 八頭高校民間寮運営費補助金 2,474 県外生徒下宿登録制度受入促進補助金 900 親と子の受験相談会負担金 165

負担金、補助 及び交付金	内地留学派遣大学等授業料等	80	
	新教育大学授業料	1,608	
	新教育大学検定料	60	
	新教育大学入学科	564	
	部活動等大会参加費	270	
	全国高等学校長協会負担金	192	
	全国普通科高等学校長会負担金	70	
	全国高等学校長協会家庭部会負担金	90	
	全国高等学校長協会体育部会負担金	20	
	全国商業高等学校長協会負担金	107	
	全国工業高等学校長協会負担金	47	
	全国農業高等学校長協会負担金	91	
	全国水産高等学校長協会負担金	41	
	全国総合学科高等学校長協会負担金	50	
	全国理数科高等学校長協会負担金	14	
	全国福祉高等学校長協会負担金	10	
	全国公立学校事務長会負担金	72	
	全国定時制通信制高等学校長協会負担金	32	
	全国通信制高等学校長協会負担金	4	
	氷温協会普通会費年会費	60	
	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会分 担金	15	
	中・四国高等学校就職対策協議会負担金	15	
	県高等学校家庭クラブ連盟補助金	965	
	県学校農業クラブ連盟補助金	700	
	高等学校等就学支援金	1,057,688	
	高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへ の支援）	466	
	IB認定校年会費	1,110	
	中国・四国地区教育研究所連盟会費	10	
	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	66,735	
	5目 教育振興費		
	報酬	高校生英語弁論大会県大会審査員	3人
学校運営協議会委員		45人	
鳥取県特別支援教育推進委員会就学支援分科会 委員		12人	
鳥取県特別支援教育推進委員会公立学校医療的 ケア体制整備検討分科会委員		9人	
理数課題研究等発表会審査員		4人	
スタンプオード大学への出資金		9,500	
負担金、補助 及び交付金	高校生海外留学支援補助金	600	
	高校生海外体験支援補助金	1,400	
	高等学校等海外派遣支援補助金	1,800	
	外国青年海外傷害保険料負担金	600	
	外国青年渡航経費負担金	2,400	
	外国青年日本語教育研修負担金	34	
	自治体国際化協会負担金	2,208	
	大学等長期派遣事業	550	
	理療科・寄宿舍指導員研修受講料	15	
	放送大学受講補助金	218	
	授業目的公衆送信補償金	110	
	全国盲学校長会負担金	20	
	全国聾学校長会負担金	18	
	全国特別支援学校肢体不自由教育校長会負担金	15	
	全国特別支援学校病弱教育校長会負担金	15	
	全国特別支援学校知的障害教育校長会負担金	60	
	全国特別支援学校長会負担金	64	
	全国高等学校長協会負担金	64	

	負担金、補助及び交付金	全国公立学校事務長会負担金	24
		職業教育スキルアップ負担金	55
		市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	37,612
		県高等学校文化連盟補助金	18,969
		県高等学校文化連盟補助金（文化部パワーアップ事業）	1,743
		県高等学校文化連盟補助金（まんが専門部）	450
		高速道路使用料（講演会講師）	11
		県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	170
		とっとり夢プロジェクト補助金	2,000
		授業目的公衆送信補償金	5,085
		県内等修学旅行補助金（県立学校）	2,500
6目	教育財産管理費		
	負担金、補助及び交付金	安全運転運行管理者協議会負担金	40
		土地改良区負担金	753
		跡地維持管理土地改良区負担金	23
		避難所公立学校体育館環境整備補助金	21
7目	育英奨学事業費		
	報酬	育英奨学資金選考委員	5人
	負担金、補助及び交付金	鳥取県大学等進学資金助成金	1,188
		鳥取県学生寮運営事業補助金	26,194
		鳥取県高校生等奨学給付金	227,430
	貸付金	高等学校定時制通信制課程修学奨励金	1,176
	償還金、利子及び割引料	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金国庫償還金	38,263
		繰出金	育英奨学事業特別会計繰出金
8目	教育センター費		
	負担金、補助及び交付金	都道府県指定都市教育センター所長協議会負担	37
		全国教育研究所連盟負担金	25
		中国・四国地区教育研究所連盟負担金	10
		全国特別支援教育センター協議会負担金	5
		教職員研修費負担金	130
		授業目的公衆送信補償金	28
2項	小学校費		
1目	小学校費		
	報酬 給料	会計年度任用職員	457人
		教員	2273人
		養護教員	124人
		栄養教諭	14人
		学校栄養職員	25人
		事務職員	129人
		定数外職員	31人
3項	中学校費		
1目	中学校費		
	報酬 給料	会計年度任用職員	148人
		教員	1304人
		養護教員	59人
		栄養教諭	7人
		学校栄養職員	13人
		事務職員	80人
		定数外職員	13人
4項	高等学校費		
1目	高等学校総務費		
	報酬	会計年度任用職員	209人
		特別非常勤職員	128人
	給料	教員	1042人
		養護教員	30人
		実習助手	89人

	給料	事務職員	88人
		司書	24人
		船員	18人
		教育相談員	4人
		学校技能主事	24人
		自動車整備士	1人
		定数外職員	37人
	2目	高等学校管理費	
	負担金、補助及び交付金	鳥取県立倉吉農業高等学校寄宿舎運営事業補助金	1,224
		土地改良区負担金	218
		ボイラー協会負担金	30
		JA準組合員会費	1
		食品衛生協会負担金	8
		水利組合負担金	2
		全国水産高等学校実習船運営協会負担金	125
	5項	特別支援学校費	
	1目	特別支援学校管理費	
報酬	学校関係者評価委員	45人	
	電波利用料	8	
負担金、補助及び交付金			
2目	特別支援学校費		
報酬	会計年度任用職員	129人	
	特別非常勤職員	45人	
給料	教員	590人	
	養護教員	14人	
	栄養教諭	1人	
	実習助手	21人	
	寄宿舎指導員	26人	
	学校栄養職員	2人	
	事務職員	28人	
	介助職員	6人	
	学校技能主事	8人	
	学校看護師	4人	
	定数外職員	7人	
負担金、補助及び交付金	手話技能検定補助金	130	
6項	社会教育費		
1目	社会教育総務費		
報酬	会計年度任用職員	75人	
	社会教育委員	14人	
	ポップコンテスト審査員	5人	
給料	一般職員	82人	
負担金、補助及び交付金	県社会教育委員連絡協議会負担金	14	
	全国社会教育委員連合会負担金	100	
	鳥取県社会教育協議会補助金	200	
	鳥取県社会教育団体補助金	6,308	
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 (地域学校協働活動推進事業)	46,699	
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 (とっとりふれあい家庭教育応援事業)	5,178	
	鳥取県人権教育推進協議会補助金	4,829	
2目	図書館費		
報酬	図書館協議会委員	10人	
	地域を元気にするビジネス支援推進事業審査員	5人	
負担金、補助及び交付金	日本図書館協議会負担金	50	
	全国公共図書館協議会負担金	21	
	鳥取県立図書館協会負担金	60	

3目	博物館費			
	報酬	鳥取県立博物館協議会	15人	
		美術品収集評価委員会委員	7人	
	負担金、補助及び交付金	倉吉未来中心負担金	196	
		日本博物館協会負担金（美術館）	45	
		全国美術館会議負担金（美術館）	30	
		日本博物館協会中国支部負担金（美術館）	7	
		鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金（美術館）	2	
		地域ネットワーク形成支援補助金	1,300	
		企画展開催費負担金	77,363	
		日本博物館協会負担金（博物館）	55	
		全国科学博物館協議会負担金	20	
		全国美術館会議負担金（博物館）	30	
		日本博物館協会中国支部負担金（博物館）	7	
		鳥取県ミュージアムネットワーク負担金（博物館）	2	
		営繕積算システム運用経費	17	
		鳥取県立博物館振興会補助金	3,159	
		鳥取県ミュージアムネットワーク補助金	1,310	
	4目	青少年社会教育施設費		
		報酬	指定管理施設運営評価委員（船上山少年自然の家）	4人
指定管理施設運営評価委員（大山青年の家）	4人			
5目	生涯学習センター費			
	報酬	指定管理施設運営評価委員（生涯学習センター）	4人	
7項 保健体育費				
1目	保健体育総務費			
	報酬	会計年度任用職員	44人	
		給料	一般職員	10人
	負担金、補助及び交付金	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	444	
		全国都道府県体育・保健・給食主管課長協議会負担金	15	
		日本スポーツ振興センター災害共済給付負担金	24,405	
		日本スポーツ振興センター災害共済給付金	57,000	
		鳥取県学校保健会補助金	350	
	中国地区学校保健研究協議大会補助金	250		
	2目	学校体育振興費		
		報酬	鳥取県高校生冬山登山計画審査会委員	3人
			部活動指導員	44人
負担金、補助及び交付金		鳥取県学校関係体育大会補助金	35,531	
		鳥取県トップアスリート派遣事業補助金	50	
		運動部活動外部指導者活用事業補助金	2,632	
	部活動指導員配置促進事業補助金	32,032		

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画										継続費の 総額に対 する進捗 率		
			年度	年割額 千円	左の財源内訳					前前年度 末までの 支出額 千円	前年度末 までの支 出(見込) 額 千円	当該年度 支出予定 額 千円		当該年度 末までの 支出予定 額 千円	翌年度以 降支出予 定額 千円
					特定財源			その他							
国庫支出金	地方債	その他	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	一般財源								
10教育費	01教育総務費	国際バカロレア教育導入事業費	3	34,166		30,000		4,166		34,166	34,166				40.0
			4	51,249		46,000		5,249		51,249	51,249				60.0
			計	85,415		76,000		9,415		85,415	85,415				100.0
10教育費	06社会教育費	生涯学習センター空調設備更新 事業費	3	29,900		26,000		3,900		29,900	29,900				38.2
			4	48,431		43,000		5,431		48,431	48,431				61.8
			計	78,331		69,000		9,331		78,331	78,331				100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地方債	その他	
令和4年度 ICT環境整備事業	教育環境 課	千円 1,052,596		千円	令和5年度から 令和14年度まで	千円 1,052,596	千円	千円	千円	千円 1,052,596
令和4年度 教育施設営繕費	教育環境 課	77,899			令和5年度から 令和10年度まで	77,899				77,899
令和4年度 教育財産管理事業費	教育環境 課	7,200			令和5年度から 令和13年度まで	7,200				7,200
令和4年度 県立学校校庭芝生化推 進事業費	教育環境 課	30,562			令和5年度から 令和6年度まで	30,562				30,562
令和4年度 市町村立学校の学校業 務支援システム支援事 業	教育人材 開発課	288,350			令和5年度から 令和9年度まで	288,350			288,350	
令和4年度 高等学校教育企画費	高等学校 課	193			令和5年度	193				193
令和4年度 大山青年の家運営費	社会教育 課	80			令和5年度	80				80
令和4年度 企画展開催費	博物館	90,000			令和5年度	90,000				90,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成28年度 県立学校電話交換機設備賃借料	教育環境課	84,268	平成29年度から 令和3年度まで	26,049	令和4年度から 令和5年度まで	7,775					7,775
平成29年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	教育環境課	307,098	平成30年度から 令和3年度まで	221,095	令和4年度から 令和6年度まで	37,386					37,386
平成30年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	教育環境課	185,277	令和元年度から 令和3年度まで	90,822	令和4年度から 令和6年度まで	41,338					41,338
平成30年度 教育情報ネットワーク フィルタリングソフト使用料	教育環境課	17,510	令和元年度から 令和3年度まで	6,109	令和4年度から 令和5年度まで	3,055					3,055
平成30年度 学事支援システム賃借料	教育環境課	68,430	令和元年度から 令和3年度まで	34,215	令和4年度から 令和6年度まで	34,215					34,215
平成30年度 県立学校サーバ賃借料	教育環境課	254,828	令和元年度から 令和3年度まで	131,345	令和4年度から 令和6年度まで	121,031					121,031
平成30年度 県立学校機械警備業務委託	教育環境課	28,764	令和元年度から 令和3年度まで	10,064	令和4年度から 令和5年度まで	6,730					6,730
令和元年度 県立学校教室用・教育用 パソコン等賃借料	教育環境課	713,650	令和2年度から 令和3年度まで	240,093	令和4年度から 令和6年度まで	290,826					290,826
令和元年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	教育環境課	251,306	令和2年度から 令和3年度まで	122,335	令和4年度から 令和6年度まで	122,833					122,833
令和元年度 避難所環境整備補助 (公立学校体育館)	教育環境課	9,000	令和元年度から 令和3年度まで	42	令和4年度から 令和10年度まで	103					103
令和元年度 学事支援システム賃借料	教育環境課	68,640	令和2年度から 令和3年度まで	27,456	令和4年度から 令和6年度まで	41,184					41,184
令和元年度 境港総合技術高等学校 小型貨物自動車賃借料	教育環境課	3,075	令和2年度から 令和3年度まで	548	令和4年度から 令和8年度まで	1,233					1,233
令和元年度 智頭農林高等学校普通 乗用自動車賃借料	教育環境課	8,782	令和2年度から 令和3年度まで	2,536	令和4年度から 令和8年度まで	5,812					5,812
令和2年度 ICT環境整備事業	教育環境課	1,276,679	令和3年度	243,198	令和4年度から 令和8年度まで	847,071					847,071
令和2年度 事務用機器整備事業費	教育環境課	80	令和3年度	33	令和4年度から 令和5年度まで	47					47
令和2年度 教育財産管理事業費	教育環境課	10,414	令和3年度	1,157	令和4年度から 令和11年度まで	2,035					2,035
令和2年度 高等学校校務システム 管理運営事業	教育環境課	33,774	令和3年度	5,910	令和4年度から 令和8年度まで	25,114					25,114
令和2年度 県立学校裁量予算事業	教育環境課	126,038	令和3年度	28,091	令和4年度から 令和5年度まで	56,184					56,184
令和3年度 ICT環境整備事業	教育環境課	601,106			令和4年度から 令和8年度まで	429,030					429,030
令和3年度 教育財産管理事業費	教育環境課	166,242			令和4年度から 令和12年度まで	166,242					166,242
令和3年度 高等学校校務システム 管理運営事業	教育環境課	7,116			令和4年度から 令和6年度まで	7,108					7,108

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和3年度 教育実習設備整備費	教育環境 課	42,540			令和4年度から 令和8年度まで	42,540					42,540
令和2年度 教育センター管理運営 費	教育セン ター	23,745	令和3年度	7,787	令和4年度から 令和5年度まで	15,574					15,574
令和2年度 教育情報ネットワーク事 業	教育セン ター	123,250	令和3年度	15,827	令和4年度から 令和8年度まで	89,908					89,909
平成30年度 鳥取養護学校通学バス 賃借料	特別支援 教育課	38,142	令和元年度から 令和3年度まで	15,246	令和4年度から 令和7年度まで	22,896					22,896
令和3年度 県立特別支援学校通学 支援事業	特別支援 教育課	171,082			令和4年度から 令和11年度まで	171,082					171,082
令和2年度 ICT活用推進事業	高等学校 課	3,747	令和3年度	1,252	令和4年度から 令和5年度まで	1,565					1,565
平成30年度 鳥取県立大山青年の家 指定管理料	社会教育 課	190,867	令和元年度から 令和3年度まで	114,381	令和4年度から 令和5年度まで	76,486					76,486
平成30年度 鳥取県立船上山少年自 然の家指定管理料	社会教育 課	200,210	令和元年度から 令和3年度まで	119,900	令和4年度から 令和5年度まで	80,200					80,200
平成30年度 鳥取県立生涯学習セン ター指定管理料	社会教育 課	461,759	令和元年度から 令和3年度まで	275,975	令和4年度から 令和5年度まで	183,418					183,418
令和3年度 鳥取県立大山青年の家 運営費	社会教育 課	1,858	令和元年度から 令和3年度まで		令和4年度から 令和5年度まで	1,858					1,858
令和3年度 鳥取県立船上山少年自 然の家運営費	社会教育 課	1,710	令和元年度から 令和3年度まで		令和4年度から 令和5年度まで	1,710					1,710
平成30年度 図書館大研修室視聴覚 機器賃借料	図書館	10,661	令和元年度から 令和3年度まで	6,377	令和4年度から 令和5年度まで	3,365					3,365
令和元年度 無断持出防止装置シス テム賃借料	図書館	6,150	令和2年度から 令和3年度まで	2,621	令和4年度から 令和6年度まで	2,860					2,860
令和2年度 デジタル化時代の知の 拠点づくり事業	図書館	109,091	令和3年度	20,475	令和4年度から 令和7年度まで	81,898					81,898
令和2年度 図書館運営費	図書館	69,714	令和3年度	28,820	令和4年度から 令和7年度まで	18,436					18,436
令和3年度 図書館運営費	図書館	220,184			令和4年度から 令和8年度まで	220,184					220,184
令和元年度 鳥取県立美術館整備運 営費	美術館 整備局美術 館整備課	14,910,090	令和2年度から 令和3年度まで	184,027	令和4年度から 令和21年度まで	14,726,063	434,890				14,291,173
令和元年度 博物館資料データベー ス公開システム接続利 用料	博物館	2,640	令和2年度から 令和3年度まで	1,320	令和4年度から 令和5年度まで	1,320					1,320
令和元年度 博物館等機械警備業務 委託	博物館	1,225	令和2年度から 令和3年度まで	489	令和4年度から 令和6年度まで	733					733
令和2年度 博物館運営費	博物館	79,921	令和3年度	13,989	令和4年度から 令和6年度まで	37,053					37,053
令和3年度 博物館運営費	博物館	282			令和4年度から 令和6年度まで	282					282
令和2年度 県立学校給食費	体育保健 課	100,782	令和3年度	33,594	令和4年度から 令和5年度まで	67,188					67,188
令和3年度 県立学校給食費	体育保健 課	80,006			令和4年度から 令和6年度まで	80,006					80,006

特別会計総括表

議案第15号

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
県立学校農業実習特別会計	63,659千円	60,243千円	3,416千円
合 計	63,659千円	60,243千円	3,416千円

令和4年度鳥取県立学校農業実習特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 財産収入	1 財産売払収入		43,558	41,760	1,798			
			43,558	41,760	1,798			
		1 生産物売払収入	34,580	33,939	641	1 生産物売払収入	34,580	
		2 家畜類売払収入	7,098	6,891	207	1 家畜類売払収入	7,098	
		3 物品売払収入	1,880	930	950	1 物品売払収入	1,880	
2 繰越金	1 繰越金		20,080	18,462	1,618			
			20,080	18,462	1,618			
3 諸収入	1 雑入	1 繰越金	20,080	18,462	1,618	1 前年度繰越金	20,080	
			21	21	0			
			21	21	0			
		1 雑入	21	21	0	1 雑入	21	
歳入		合計	63,659	60,243	3,416			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
						国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	区分	
1 県立学校 農業実習費	1 県立学校 農業実習費		千円 60,659	千円 57,243	千円 3,416	千円	千円	千円		千円	
			60,659	57,243	3,416		17,101	43,558			
		1 県立学校 農業実習費	60,659	57,243	3,416		17,101	43,558	10 需用費	45,758	土地改良区経常賦課金 704
									11 役員費	6,088	大山乳業負担金 109
									12 委託料	120	水利組合賦課金 14
									13 使用料及び 賃借料	24	農事組合負担金 20
									15 原材料費	2,201	ホルスタイン登録協会費 3
									17 備品購入費	5,186	乳牛改良同志会負担金 10
									18 負担金、補助 及び負担金	882	農協果実部負担金 5
									26 公課費	400	食品衛生協会費 8 米穀組合費 9
2 予備費			3,000	3,000	0		3,000	0			
	1 予備費		3,000	3,000	0		3,000	0			
歳	出	合 計	63,659	60,243	3,416		20,101	43,558			

令和4年度県立学校農業実習特別会計当初予算説明資料

1 款 県立学校農業実習費

1 項 県立学校農業実習費

1 目 県立学校農業実習費

教育環境課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
県立学校農業実習費	60,659	57,243	3,416			<財産収入 43,558 諸収入21 繰越金 17,080> 60,659		
トータルコスト	62,236千円（前年度 58,827千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	支払等事務手続							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
倉吉農業高等学校で実施する農業実習に係る経費である。生徒が実習で生産した農産物や加工食品等を販売することによって得られた収入を実習経費に充当する生産計画を立てることにより、農業経営に必要な経営感覚等の涵養を図っている。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	内容						予算額	
倉吉農業高校	コメ、野菜、果樹、草花等の栽培実習、家畜の飼育と畜産経営の学習、食品加工実習（醤油、みそ、畜産加工品等）など						43,579	
教育環境課	消費税及び地方消費税の納付、保留額						17,080	
合計						60,659		
予備費	3,000	3,000	0			<繰越金> 3,000		
トータルコスト	3,000千円（前年度 3,000千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
県立学校農業実習特別会計に係る予備費である。								

令和4年度 当初予算歳出事項別明細書（教育委員会）

款 項 目 節		県立学校農業実習費				予備費			
		うち教育委員会				うち教育委員会			
				県立学校農業実習費				予備費	
				県立学校農業実習費				予備費	
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
5	災害補償費								
6	恩給及び退職年金								
7	報償費								
8	旅費								
	費用弁償								
	普通旅費								
	特別旅費								
9	交際費								
10	需用費	45,758	45,758	45,758	45,758				
11	役務費	6,088	6,088	6,088	6,088				
12	委託料	120	120	120	120				
13	使用料及び賃借料	24	24	24	24				
14	工事請負費								
15	原材料費	2,201	2,201	2,201	2,201				
16	公有財産購入費								
17	備品購入費	5,186	5,186	5,186	5,186				
18	負担金、補助及び交付金	882	882	882	882				
19	扶助費								
20	貸付金								
21	補償、補填及び賠償金								
22	償還金、利子及び割引料								
23	投資及び出資金								
24	積立金								
25	寄付金								
26	公課費	400	400	400	400				
27	繰出金								
	予備費					3,000	3,000	3,000	3,000
	計	60,659	60,659	60,659	60,659	3,000	3,000	3,000	3,000
財源内	国庫支出金								
	繰入金								
	その他	17,101	17,101	17,101	17,101	3,000	3,000	3,000	3,000
訳	事業収入	43,558	43,558	43,558	43,558				

節 の 明 細 (県立学校農業実習特別会計)

項 目		金額(千円)等
1款 県立学校農業実習費		
1項 県立学校農業実習費		
1目 県立学校農業実習費		
負担金補助 及び交付金	土地改良区経常賦課金	704
	大山乳業負担金	109
	水利組合賦課金	14
	農事組合負担金	20
	ホルスタイン登録協会会費	3
	乳牛改良同志会負担金	10
	農協果実部負担金	5
	食品衛生協会費	8
	米穀組合費	9

特別会計総括表

議案第16号

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
育英奨学事業特別会計	880,158千円	648,166千円	231,992千円
合 計	880,158千円	648,166千円	231,992千円

令和4年度鳥取県育英奨学事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 216	千円 216	千円 0		千円	千円
	1 一般会計繰入金		216	216	0			
2 繰越金		1 一般会計繰入金	216	216	0	1 一般会計繰入金	216	
			277,504	10	277,494			
	1 繰越金		277,504	10	277,494			
3 諸収入		1 繰越金	277,504	10	277,494	1 繰越金	277,504	
			602,438	647,940	△ 45,502			
	1 貸付金元利収入		602,438	647,940	△ 45,502			
		1 貸付金元利収入	602,438	647,940	△ 45,502	1 貸付金元利収入	602,438	
	歳入合計		880,158	648,166	231,992			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
						繰入金	その他	事業収入	区分	金額	千円	
1	育英奨学資金 貸付事業費		千円 880,158	千円 648,166	千円 231,992	千円 216	千円 879,942	千円		千円		千円
		1 育英奨学資金 貸付事業費	880,158	648,166	231,992	216	879,942		21 貸付金	596,424		
									23 償還金、利子 及び割引料	6,240		6,240
									国庫返還金			
									28 繰出金	277,494		277,494
									一般会計繰出金			
		歳 出 合 計	880,158	648,166	231,992	216	879,942					

令和4年度育英奨学事業特別会計当初予算説明資料

1 款 育英奨学資金貸付事業費
 1 項 育英奨学資金貸付事業費
 1 目 育英奨学資金貸付事業費

人権教育課（内線：7541）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
育英奨学事業費	〔債務負担行為〕 917,220	〔債務負担行為〕 917,220	〔債務負担行為〕 0			繰越金277,504 諸収入602,438 < >	〔債務負担行為〕 917,220	
	880,158	648,166	231,992			879,942	216	
トータルコスト	891,612千円（前年度 659,653千円）〔正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.7人〕							
主な業務内容	育英奨学資金（高校・大学）の貸与（支払い、文書発送、システム登録）・返還事務（システム管理、調定、督促、来客・電話対応、住所照会）							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内に住所を有する者の子等で、高等学校等・大学等に在学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。
 ※R4貸与開始者については、債務負担行為措置済

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
高等学校等奨学資金	貸与月額…（自 宅）国公立18,000円、私立30,000円 （自宅外）国公立23,000円、私立35,000円 新規採用枠…500人 貸与条件…成績基準なし、所得基準 返還方法…貸与終了後15年以内、無利子	219,828
大学等奨学資金	貸与月額…国公立45,000円、私立54,000円 新規採用枠…210人 貸与条件…成績基準（学業成績3.0以上）、所得基準 返還方法…貸与終了後20年以内、無利子	376,596
国庫補助金返還金	平成14年度から平成16年度までの高等学校奨学資金の財源として国庫補助金が充当されており、奨学生からの返還金の2分の1を国へ返還するもの また、東日本大震災被災生徒には財源として国庫補助金（10/10）が充当されており、奨学生からの返還金を国へ返還するもの	6,240
一般会計繰出金	特別会計の繰越金を一般会計へ繰り出しする経費	277,494
	合計	880,158

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 債務負担行為 期間：令和5年度～令和10年度、限度額：917,220千円

（単位：千円）

事業内容	債務負担行為期間	限度額
高等学校等奨学資金	令和5年度～令和9年度	424,200
大学等奨学資金	令和5年度～令和10年度	493,020
	合計	917,220

4 事業目標・取組状況・改善点

- ・経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金の貸与を行った。
- ・国の「高等教育の修学支援新制度」が実施されたこと等を踏まえ、県育英奨学資金制度の点検を行った。

令和4年度 当初予算歳出事項明細書

(特別会計)

(単位：千円)

款 項 目 節	育英奨学資金貸付事業費			
		うち教育委員会		
		育英奨学資金貸付事業費	育英奨学資金貸付事業費	
			育英奨学資金貸付事業費	育英奨学資金貸付事業費
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃 金				
8 報 償 費				
9 旅 費				
費用弁償				
普通旅費				
特別旅費				
10 交 際 費				
11 需 用 費				
12 役 務 費				
13 委 託 料				
14 使用料及び賃借料				
15 工 事 請 負 費				
16 原 材 料 費				
17 公有財産購入費				
18 備 品 購 入 費				
19 負担金、補助及び交付金				
20 扶 助 費				
21 貸 付 金	596,424	596,424	596,424	596,424
22 補償、補填及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料	6,240	6,240	6,240	6,240
24 投 資 及 び 出 資 金				
25 積 立 金				
26 寄 付 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金	277,494	277,494	277,494	277,494
予 備 費				
計	880,158	880,158	880,158	880,158
財 源 内 訳	国庫支出金			
	繰 入 金	216	216	216
	そ の 他	879,942	879,942	879,942
	事 業 収 入			

節 の 明 細 (育英奨学事業特別会計)

項 目		金額(千円)等
01款 育英奨学資金貸付事業費		
01項 育英奨学資金貸付事業費		
01目 育英奨学資金貸付事業費		
貸付金	育英奨学生貸付金(高等学校等奨学金) 育英奨学生貸付金(大学等奨学金)	219,828 376,596
償還金、利子 及び割引料	国庫償還金	6,240
繰出金	育英奨学事業一般会計繰出金	277,494

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和4年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育 課	424,200			令和5年度から 令和9年度まで	424,200					424,200
令和4年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育 課	493,020			令和5年度から 令和10年度まで	493,020					493,020

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成29年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	562,896	平成30年度から 令和3年度まで	552,960	令和4年度から 令和5年度まで	9,936					9,936
平成30年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	592,692	令和元年度から 令和3年度まで	572,220	令和4年度から 令和5年度まで	20,472					20,472
平成30年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	562,896	令和元年度から 令和3年度まで	426,276	令和4年度から 令和6年度まで	136,620					136,620
令和元年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200	令和2年度から 令和3年度まで	272,688	令和4年度から 令和6年度まで	151,512					151,512
令和元年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	586,440	令和2年度から 令和3年度まで	308,232	令和4年度から 令和7年度まで	278,208					278,208
令和2年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200	令和3年度	136,344	令和4年度から 令和7年度まで	287,856					287,856
令和2年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020	令和3年度	129,492	令和4年度から 令和8年度まで	363,528					363,528
令和3年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200			令和4年度から 令和8年度まで	424,200					424,200
令和3年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020			令和4年度から 令和9年度まで	493,020					493,020

条例名等	鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 鳥取県立学校学校関係者評価委員会及び鳥取県立学校学校評議員会の業務を教育委員会内の組織である学校運営協議会に移管するため、両附属機関を廃止する。</p> <p>2 概要 (1) 教育委員会の附属機関のうち、その業務を学校運営協議会に移管する鳥取県立学校学校関係者評価委員会及び鳥取県立学校学校評議員会を廃止する。 (2) 施行期日は令和4年4月1日とする。</p>

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例

鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第2（第2条関係）		別表第2（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県立高等学校農林水産人材育成事業運営指導委員会	高等学校における農林水産業分野の人材育成に関する事項	鳥取県立高等学校農林水産人材育成事業運営指導委員会	高等学校における農林水産業分野の人材育成に関する事項
		鳥取県立学校学校関係者評価委員会	県立学校の教育活動その他の学校運営の評価に関する事項
		鳥取県立学校学校評議員会	県立学校の運営に関する事項
略		略	

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

件 名	財産を無償で貸し付けること((元)鳥取緑風高等学校敷地)について								
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 市道として良好な管理を行うため、鳥取市に無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">所 在 地</th> <th style="text-align: center;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">鳥取市湖山町南三丁目417番</td> <td style="text-align: center;">6.37平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 鳥取市幸町71番地 鳥取市</p> <p>(3) 貸付期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで</p>			種 類	所 在 地	数 量	土 地	鳥取市湖山町南三丁目417番	6.37平方メートル
種 類	所 在 地	数 量							
土 地	鳥取市湖山町南三丁目417番	6.37平方メートル							